

令和 6 年度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～4
7	決算の概要	5～8
	一般会計	9～20
	特別会計	21～22
	財産に関する調書1	23～24
	財産に関する調書2	25～26
	資料1～6	27～31

公営企業会計

1	審査の対象	32
2	審査の着眼点	32
3	審査の主な実施内容	32
4	審査の実施場所及び日程	32
5	審査の結果	32
6	審査意見	
	下水道事業会計	32～33
	水道事業会計	33
7	下水道事業会計決算の概要	34～35
	資料1～5	36～41
8	水道事業会計決算の概要	42～43
	資料1～5	44～49

○ 健全化判断比率等審査

令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	50～51
--------------------------	-------

○ 参考

令和6年度会計 決算審査等日程	52
用語説明	53

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。



7中監第20号
令和7年8月20日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 中村 秀人

令和6年度中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度中野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和6年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和6年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・令和6年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正になされているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行又は事業の経営が適正かつ経済的、効率的、効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和7年7月23日 から 8月5日 までの間（52頁参照）

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 267 億 1,808 万余円、歳出総額 260 億 3,143 万余円となっており、歳入歳出差引額 6 億 8,665 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越及び繰越明許費） 2 億 2,150 万円 を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 1 億 9,448 万余円（△29.5%）減少し、4 億 6,515 万余円の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は定額減税分の市民税の減などにより減少した。地方特例交付金及び地方交付税は増加した。国庫支出金は就学前教育・保育施設整備交付金の増などにより増加した。県支出金は地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の減などにより減少した。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより増加した。繰入金は、ふるさと振興基金繰入金の増などにより増加した。

結果、歳入全体では 2 億 8,836 万余円（1.1%）の減少となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は市民会館リノベーション工事費の減などにより減少した。民生費は、民営化保育所施設整備費等補助金の増などにより増加した。教育費は、図書館リニューアル工事費の増などにより増加した。

結果、歳出全体では 6,617 万余円（0.3%）の減少となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額 105 億 568 万余円、歳出総額 103 億 535 万余円となり、前年度に比べ、歳入は 1 億 7,145 万余円（1.7%）の増加、歳出は 3,124 万余円（0.3%）の増加となっている。歳入歳出差引額は、2 億 33 万余円（実質収支額も同額）であり、6 つの特別会計全てにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が 103 億 4,081 万余円で、財政調整基金、ふるさと振興基金の減などにより、前年度末に比べると 8 億 57 万余円の減となっている。

主要 3 基金の年度末残高は、財政調整基金については 1 億 5,405 万余円の減、減債基金については 4,755 万円の増、公共施設等整備基金については 1 億 810 万円の増となり、前年度比 160 万余円増加した。

(4) 市債の年度末残高は、188 億 9,204 万余円となっており、市民会館リノベーション工事に伴う総務債の減により、前年度末に比べると 4 億 2,970 万余円の減少となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

6 審査意見

令和 6 年度の行財政運営は、令和 4 年 3 月に策定された第 2 次中野市総合計画後期基本計画に掲げた施策体系に沿って、限られた資産や財源をより有効に活用し市民サービスの維持・向上に向けた施策が実行され、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業が実施されてきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、直面している諸課題に対して真摯に取組み、市民が希望を持ち、安心して生活できる住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は 0.57 で、前年度に比べ微増で、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 90.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は 5.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

歳入については、前年度と比べると主に地方交付税、国庫支出金、繰入金などは増加したが、市税、繰越金、市債などは減少した。

歳出については、前年度と比べると民生費、商工費、土木費、教育費などは増加したが、総務費、農林水産費、災害復旧費は減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ減少している。

近年、地球温暖化等により頻発する気象災害、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等による原材料価格の高騰、最低賃金の引き上げによる影響など、先行き不透明な経済情勢が依然として続いており、市民生活への影響が長期化してきている。

このような中、今後の行財政運営は、市税及びふるさと納税制度による寄附金等、自主財源を確保するとともに、地方交付税及び国・県支出金等の活用を図り、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進すること、さらに昨今の社会的不安の解消につなげるために必要とされる施策を適時・適確に実施することを期待する。

また、こうした施策を確実に展開していくため、中野市においても子育て支援策の充実や交流人口及び関係人口の創出・拡大、地域社会に変革をもたらすDXを積極的に推進するなど、市民生活の未来を切り拓く取組を加速させるとともに、創意工夫を凝らし、より一層無駄をなくすことにより、活力ある多様な地域社会を実現するための財政基盤が堅持されることを期待する。

なお、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

また、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

(1) 滞り債権について

令和6年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で1億8,017万余円（前年度比19.9%の減）、特別会計で8,073万余円（前年度比17.0%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ4,345万余円（23.75%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税で1億3,947万余円、国民健康保険税で7,130万余円など、依然として多額の収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正かつ実効的な対応が必要である。

このため、市税等の徴収事務に当たっては、従来の方法に縛られることなく、引き続き電子決済サービスの利用導入や口座振替への切り替えの促進などにより、納税義務者等の利便性を向上させ、納期内自主納付を推進するとともに、効率的で効果的な滞納整理に努め、一層の納税・納付意識の醸成と収入未済の縮減を図りたい。

なお、これら滞り債権は、公正かつ公平な市民負担の確保を図り、もって健全な財政運営に資することを目的とした「中野市債権管理条例」を遵守することはもとより、債権の特性に応じた取組を効果的に進めていく必要があり、市民に対して説明責任が果たせるよう、債権管理の状況等を十分に検証するとともに、適法性及び公平性の確保に努められたい。

(2) 公有財産について

平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、その後、令和3年8月に策定された「個別施設計画」により、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、個別施設の状態、管理運営経費、利用状況等を把握のうえ、中長期的な経費の見込やこれらの経費に充当可能な地方債・基金等の財源の確保など、将来の見通しをしっかりと把握したうえで同計画の進行管理を行う必要がある。今後の方向性が検討継続とされている施設についても、早急に明確な方針を提示できるようスピード感を持って適正な管理に努められたい。

特に、市が土地・建物を借上げている施設については、その借上料が将来的な財政の負担になり得ることから、借上料の適正化及び所有権移転の可否を継続的に検討するとともに、施設の規模、利用実態等を勘案し、令和4年6月に策定された「用途廃止施設の処分に係る運用のガイドライン」に従い、施設の統廃合、機能転換、複合化等に向け進められたい。

また、令和6年度においても縮減が進められているが、「中野市公共施設等総合管理計画」において目標としている「平成28年度から令和7年度までの間に公共施設などの延床面積20%縮減」の達成に向け、計画的に進められたい。

なお、行政サービス向上に向けた取組やまちづくりの観点を考慮し、保有財産の一層の有効活用を図ることに努められたい。

総延床面積（214,518.60㎡）の20%縮減に対する状況

	縮減面積（累積）		増加面積（累積）		差引縮減面積（累計）	
	面積(㎡)	縮減率(%)	面積(㎡)	増加率(%)	面積(㎡)	差引縮減率(%)
R7.3.31	43,969.45	20.50	15,994.75	7.46	27,974.70	13.04

令和6年度に縮減した施設

年度	施設名	縮減面積(㎡)
R 6	旧中野高等学校管理棟	1,321.76
	旧中野高等学校合宿棟	235.26
	旧南宮庁舎	729.48
	南永江地区地域交流センター	403.77
	旧飯綱平教職員住宅	155.00
	旧延徳教職員住宅	66.79
	体育施設倉庫	135.00
	西条交流施設	66.25
	和手水防倉庫	49.58
	農機具保管施設（若宮、新野、桜沢、豊津）	230.73
	計	3,393.62

令和6年度に増加した施設

年度	施設名	増加面積(㎡)
R 6	北信州ふるさとの森文化公園グラウンド倉庫	70.44
	計	70.44

7 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	6年度	29,493,073,000	26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	90.59	88.26
	5年度	29,717,248,000	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	90.88	87.82
	増減額	△ 224,175,000	△ 288,365,104	△ 66,170,578	△ 222,194,526		
	増減率	△ 0.75	△ 1.07	△ 0.25	△ 24.45		
特別会計	6年度	10,786,252,000	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	97.40	95.54
	5年度	11,100,428,000	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	93.10	92.56
	増減額	△ 314,176,000	171,453,364	31,244,806	140,208,558		
	増減率	△ 2.83	1.66	0.30	233.19		
合計	6年度	40,279,325,000	37,223,776,726	36,336,791,146	886,985,580	92.41	90.21
	5年度	40,817,676,000	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	91.48	89.11
	増減額	△ 538,351,000	△ 116,911,740	△ 34,925,772	△ 81,985,968		
	増減率	△ 1.32	△ 0.31	△ 0.10	△ 8.46		

(各会計決算の状況—資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では6億8,665万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(継続費通次繰越及び繰越明許費)が2億2,150万円あるので、実質収支は4億6,515万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E = C - D	備考
一般会計	6年度	26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	221,500,000	465,151,842
	5年度	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	249,212,000	659,634,368
	増減額	△ 288,365,104	△ 66,170,578	△ 222,194,526	△ 27,712,000	△ 194,482,526
	増減率	△ 1.07	△ 0.25	△ 24.45	△ 11.12	△ 29.48
特別会計	6年度	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	0	200,333,738
	5年度	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	0	60,125,180
	増減額	171,453,364	31,244,806	140,208,558	0	140,208,558
	増減率	1.66	0.30	233.19	0.00	233.19
合計	6年度	37,223,776,726	36,336,791,146	886,985,580	221,500,000	665,485,580
	5年度	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	249,212,000	719,759,548
	増減額	△ 116,911,740	△ 34,925,772	△ 81,985,968	△ 27,712,000	△ 54,273,968
	増減率	△ 0.31	△ 0.10	△ 8.46	△ 11.12	△ 7.54

(各会計の実質収支状況—資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、4億7,630万余円で、主なものは市税の1億3,947万余円、使用料及び手数料の751万余円、諸収入の3,310万余円などである。

特別会計では、8,073万余円で、国民健康保険事業の7,298万余円、後期高齢者医療事業の207万余円、介護保険事業の567万余円となっている。

(単位:円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
6 年 度	[180,170,247] 476,303,619	[80,735,454] 80,735,454	[260,905,701] 557,039,073
5 年 度	[224,810,747] 661,792,747	[97,279,791] 97,279,791	[322,090,538] 759,072,538
増 減 額	[△44,640,500] △ 185,489,128	[△16,544,337] △ 16,544,337	[△61,184,837] △ 202,033,465
増 減 率	[△19.86] △ 28.03	[△17.01] △ 17.01	[△19.00] △ 26.62

(収入未済額の状況—資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税3,031万余円、分担金及び負担金2万余円、諸収入179万余円となっており、特別会計では国民健康保険税1,009万余円、後期高齢者医療保険料56万余円、介護保険料266万余円となっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債(企業債を含む)の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、346億7,421万余円である。

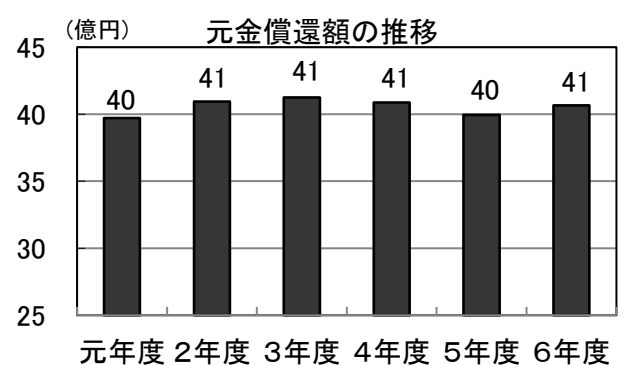
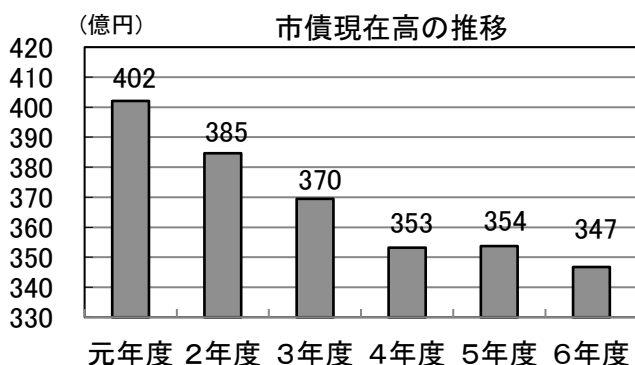
市民1人当たりについてみると86万余円である。(令和7年8月1日現在の総人口40,113人)

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、21億6,837万余円であった。

市債借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和5年度 現 在 高	令和6年度 借 入 金	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,321,746,481	1,851,441,000	2,281,141,762	18,892,045,719
(企業会計)				
下 水 道	13,311,681,304	874,400,000	1,560,684,009	12,625,397,295
水 道	2,738,423,586	641,200,000	222,847,077	3,156,776,509
小 計	16,050,104,890	1,515,600,000	1,783,531,086	15,782,173,804
合 計	35,371,851,371	3,367,041,000	4,064,672,848	34,674,219,523



(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なるが、令和6年度については、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の控除は発生しなかったため、一般会計と同額の決算となった。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C
義 務 的 経 費	人 件 費	4,038,610	15.51	3,766,011	14.43	272,599	7.24
	扶 助 費	3,154,406	12.12	3,073,403	11.78	81,003	2.64
	公 債 費	2,340,075	8.99	2,262,524	8.67	77,551	3.43
	計	9,533,091	36.62	9,101,938	34.88	431,153	4.74
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,983,565	11.46	4,825,198	18.49	△ 1,841,633	△ 38.17
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00	19,518	0.08	△ 19,518	皆減
	計	2,983,565	11.46	4,844,716	18.56	△ 1,861,151	△ 38.42
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,811,108	18.48	4,516,615	17.31	294,493	6.52
	維 持 補 修 費	572,249	2.20	493,034	1.89	79,215	16.07
	補 助 費 等	5,224,669	20.07	4,079,131	15.63	1,145,538	28.08
	積 立 金	907,747	3.49	1,069,806	4.10	△ 162,059	△ 15.15
	投資及び出資金・貸付金	325,000	1.25	359,489	1.38	△ 34,489	△ 9.59
	繰 出 金	1,674,006	6.43	1,632,877	6.26	41,129	2.52
	計	13,514,779	51.92	12,150,952	46.56	1,363,827	11.22
合 計		26,031,435	100.00	26,097,606	100.00	△ 66,171	△ 0.25

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は0.57で、前年度から微増した。単年度では、前年度より0.03ポイント減少している。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は90.4%で、前年度から0.3%減となった。

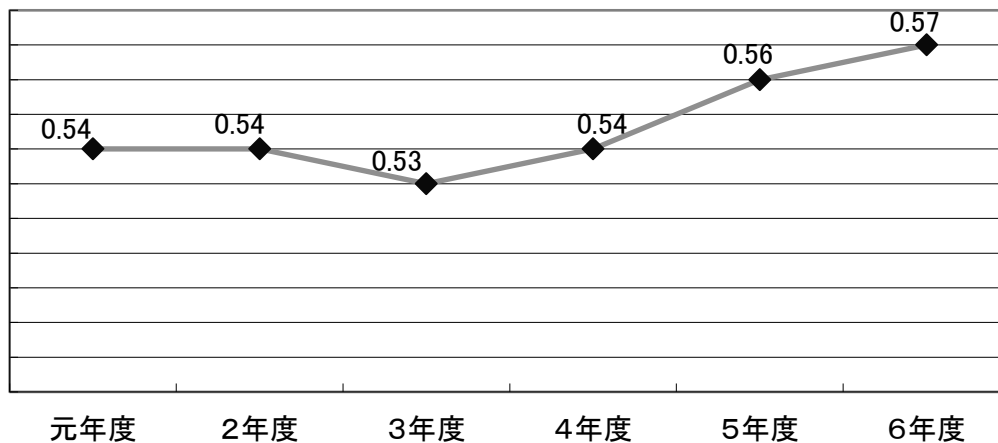
普通会計財政状況

区	分	6年度	5年度	前年度比較	(参考)5年度 県19市平均
1	財政力指数	0.57	0.56	0.01	0.55
2	経常収支比率	90.4%	90.7%	△ 0.3	90.1%
3	実質収支比率	3.5%	5.1%	△ 1.6	4.7%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	36.6%	34.9%	1.7	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	11.5%	18.6%	△ 7.1	

(参考)

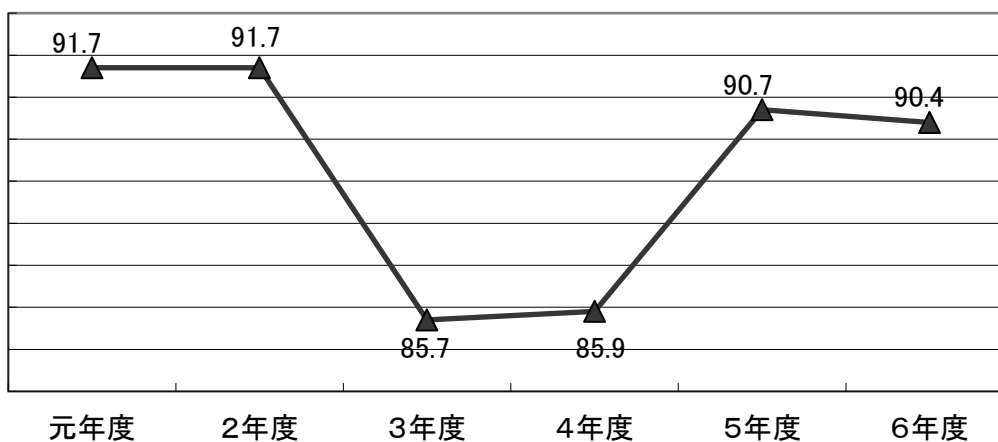
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

財政力指数の推移



(%)

経常収支比率の推移



一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

一般会計歳入の自主財源と依存財源の構成比の状況

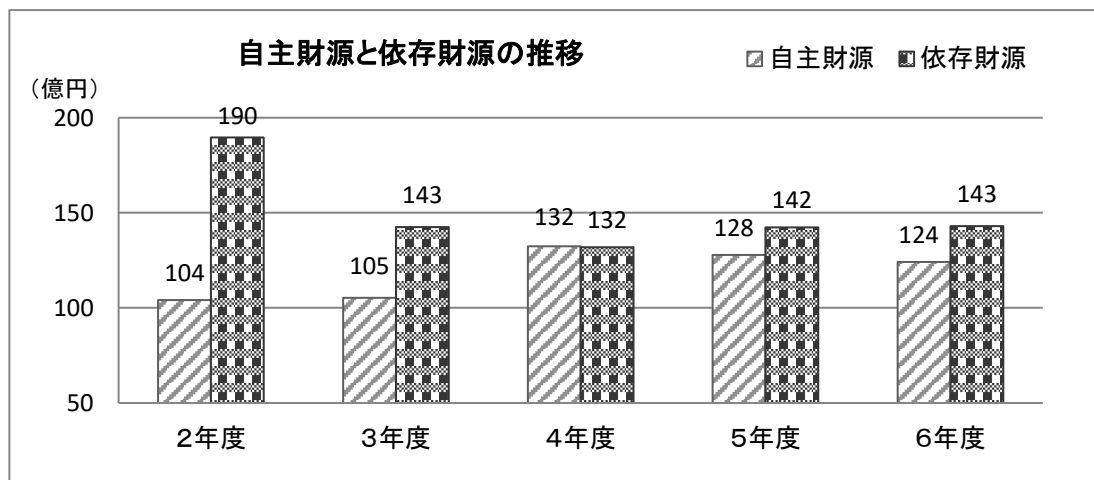
(単位:円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C	
自主財源	市 税	6,750,231,923	25.27	7,054,556,815	26.12	△ 4.31
	分担金及び負担金	78,994,742	0.30	86,182,192	0.32	△ 8.34
	使用料及び手数料	214,214,689	0.80	221,623,829	0.82	△ 3.34
	財産収入	88,216,300	0.33	188,601,009	0.70	△ 53.23
	寄附金	2,306,371,100	8.63	2,256,859,082	8.36	2.19
	繰入金	1,222,350,045	4.58	911,667,457	3.38	34.08
	繰越金	908,846,368	3.40	1,303,106,215	4.83	△ 30.26
	諸収入	844,389,175	3.16	754,615,415	2.79	11.90
	計	12,413,614,342	46.46	12,777,212,014	47.31	△ 2.85
依存財源	地方譲与税	242,853,000	0.91	238,788,000	0.88	1.70
	利子割交付金	2,334,000	0.01	1,663,000	0.01	40.35
	配当割交付金	42,033,000	0.16	30,622,000	0.11	37.26
	株式等譲渡所得割交付金	56,121,000	0.21	30,678,000	0.11	82.94
	法人事業税交付金	106,634,000	0.40	98,563,000	0.37	8.19
	地方消費税交付金	1,120,448,000	4.19	1,106,979,000	4.10	1.22
	ゴルフ場利用税交付金	7,211,995	0.03	7,804,510	0.03	△ 7.59
	環境性能割交付金	24,921,000	0.09	19,650,000	0.07	26.82
	地方特例交付金	224,863,000	0.84	41,397,000	0.15	443.19
	地方交付税	5,770,119,000	21.60	5,189,730,000	19.22	11.18
	交通安全対策特別交付金	4,093,000	0.02	4,194,000	0.02	△ 2.41
	国庫支出金	3,385,699,275	12.67	2,772,786,971	10.27	22.10
	県支出金	1,465,701,631	5.49	1,490,272,852	5.52	△ 1.65
市債	1,851,441,000	6.93	3,196,112,000	11.84	△ 42.07	
計	14,304,472,901	53.54	14,229,240,333	52.69	0.53	
合 計	26,718,087,243	100.00	27,006,452,347	100.00	△ 1.07	

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

自主財源は 124億1,361万余円 で、全体に占める割合は 46.46% である。
また、依存財源は 143億447万余円 で、全体に占める割合は 53.54% である。



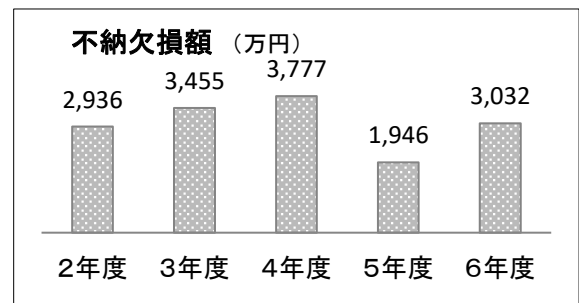
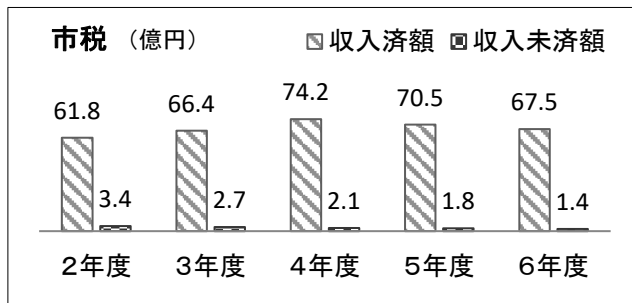
☆ 款別決算(歳入)概要

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6年度	6,614,584,000	6,919,681,074	6,750,231,923	30,316,037	139,475,914	102.05	97.55
5年度	6,704,400,000	7,256,848,757	7,054,556,815	19,462,308	182,928,934	105.22	97.21
増減額	△ 89,816,000	△ 337,167,683	△ 304,324,892	10,853,729	△ 43,453,020		
増減率	△ 1.34	△ 4.65	△ 4.31	55.77	△ 23.75		

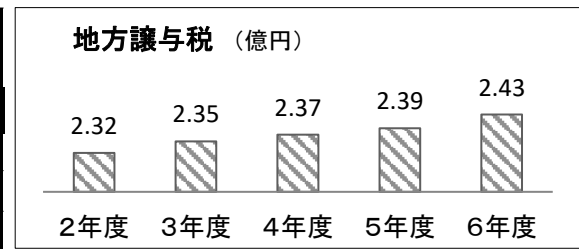
項目別 収入 状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市民税	2,533,513,781	2,507,921,253	2,795,634	23,121,594	98.99	0.11
	固定資産税	3,347,750,101	3,232,301,316	21,708,380	93,758,505	96.55	0.65
	軽自動車税	233,377,623	228,024,612	1,160,792	4,192,219	97.71	0.50
	市たばこ税	318,134,802	318,134,802	0	0	100.00	0.00
	入湯税	11,126,690	11,126,690	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	475,778,077	452,723,250	4,651,231	18,403,596	95.15	0.98
	計	6,919,681,074	6,750,231,923	30,316,037	139,475,914	97.55	0.44



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

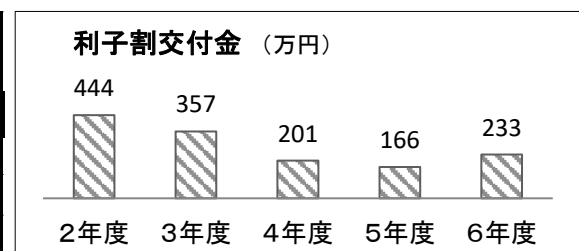
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	240,000,000	242,853,000	242,853,000
5年度	226,800,000	238,788,000	238,788,000
増減額	13,200,000	4,065,000	4,065,000
増減率	5.82	1.70	1.70



第3款 利子割交付金

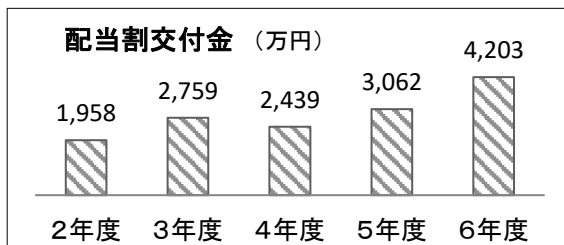
(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	2,100,000	2,334,000	2,334,000
5年度	3,500,000	1,663,000	1,663,000
増減額	△ 1,400,000	671,000	671,000
増減率	△ 40.00	40.35	40.35



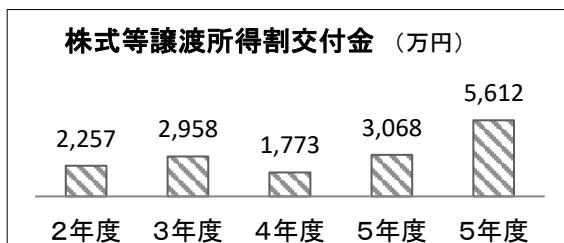
第4款 配当割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	26,000,000	42,033,000	42,033,000
5年度	26,000,000	30,622,000	30,622,000
増減額	0	11,411,000	11,411,000
増減率	0.00	37.26	37.26



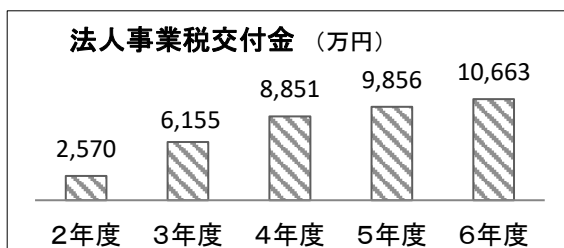
第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	20,000,000	56,121,000	56,121,000
5年度	20,000,000	30,678,000	30,678,000
増減額	0	25,443,000	25,443,000
増減率	0.00	82.94	82.94



第6款 法人事業税交付金 (単位:円、%)

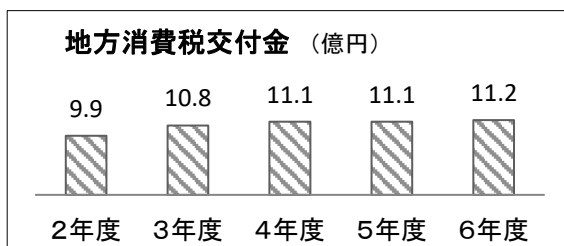
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	92,000,000	106,634,000	106,634,000
5年度	69,000,000	98,563,000	98,563,000
増減額	23,000,000	8,071,000	8,071,000
増減率	33.33	8.19	8.19



◎ 令和2年度から県税の法人事業税の一部を市町村に交付される制度が導入された。

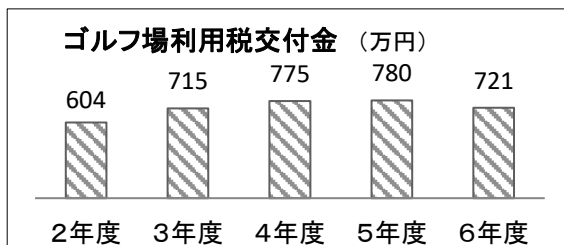
第7款 地方消費税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	1,097,800,000	1,120,448,000	1,120,448,000
5年度	1,062,600,000	1,106,979,000	1,106,979,000
増減額	35,200,000	13,469,000	13,469,000
増減率	3.31	1.22	1.22



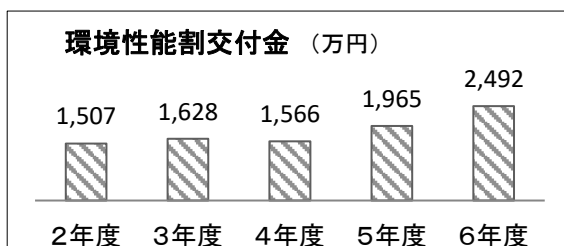
第8款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	6,900,000	7,211,995	7,211,995
5年度	6,600,000	7,804,510	7,804,510
増減額	300,000	△ 592,515	△ 592,515
増減率	4.55	△ 7.59	△ 7.59



第9款 環境性能割交付金 (単位:円、%)

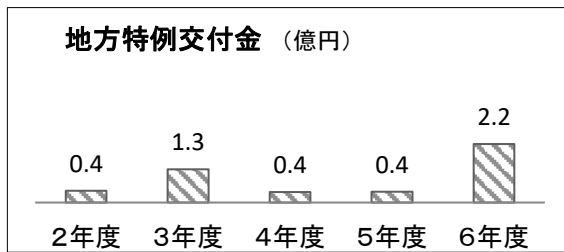
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	17,000,000	24,921,000	24,921,000
5年度	16,000,000	19,650,000	19,650,000
増減額	1,000,000	5,271,000	5,271,000
増減率	6.25	26.82	26.82



◎ 令和元年10月から自動車の燃費性能に応じて課税される「環境性能割」が導入された。

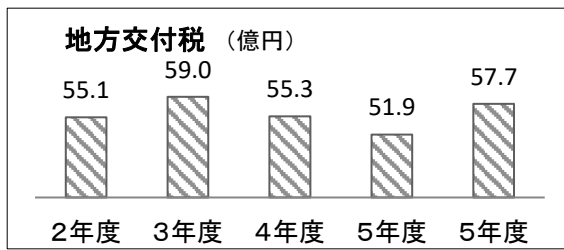
第10款 地方特例交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	225,216,000	224,863,000	224,863,000
5年度	34,000,000	41,397,000	41,397,000
増減額	191,216,000	183,466,000	183,466,000
増減率	562.40	443.19	443.19



第11款 地方交付税 (単位:円、%)

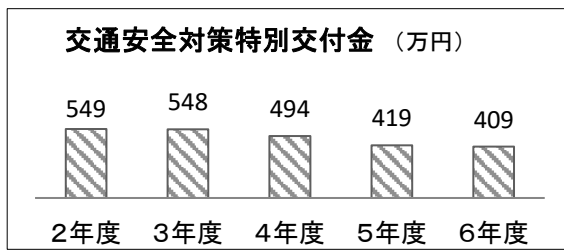
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	5,729,876,000	5,770,119,000	5,770,119,000
5年度	5,206,788,000	5,189,730,000	5,189,730,000
増減額	523,088,000	580,389,000	580,389,000
増減率	10.05	11.18	11.18



◎ 普通交付税は50億9,987万余円、特別交付税は6億7,024万余円であった。

第12款 交通安全対策特別交付金 (単位:円、%)

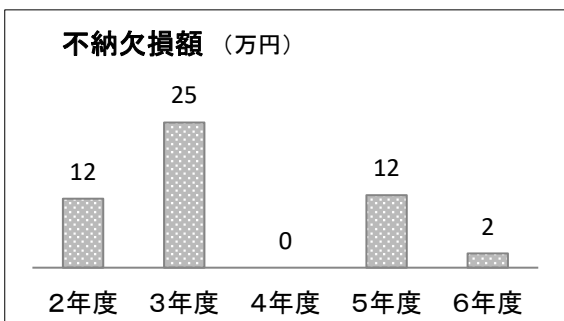
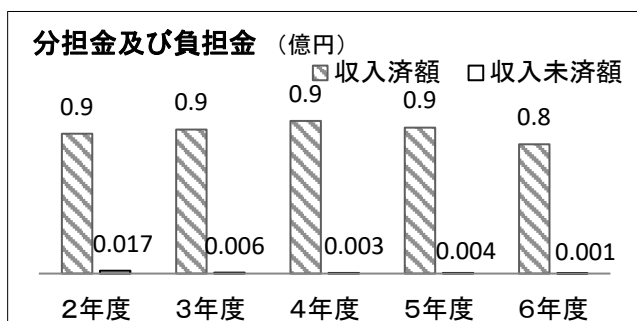
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	4,800,000	4,093,000	4,093,000
5年度	4,900,000	4,194,000	4,194,000
増減額	△ 100,000	△ 101,000	△ 101,000
増減率	△ 2.04	△ 2.41	△ 2.41



第13款 分担金及び負担金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6年度	95,295,000	79,087,982	78,994,742	24,350	68,890	82.89	99.88
5年度	109,647,000	86,692,242	86,182,192	124,900	385,150	78.60	99.41
増減額	△ 14,352,000	△ 7,604,260	△ 7,187,450	△ 100,550	△ 316,260		
増減率	△ 13.09	△ 8.77	△ 8.34	△ 80.50	△ 82.11		

◎ 収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の1,330万余円、保育料の6,189万余円などである。なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

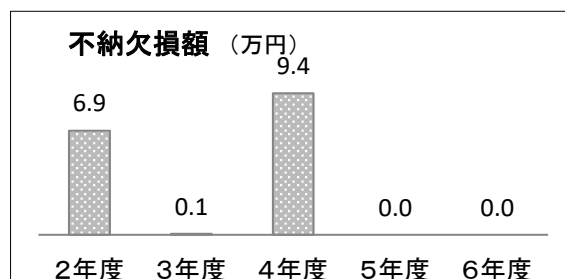
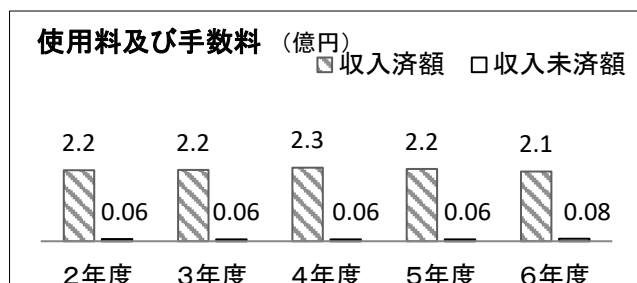


第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6年度	238,319,000	221,725,689	214,214,689	0	7,511,500	89.89	96.61
5年度	228,260,000	227,859,829	221,623,829	0	6,236,100	97.09	97.26
増減額	10,059,000	△ 6,134,140	△ 7,409,140	0	1,275,400		
増減率	4.41	△ 2.69	△ 3.34	0.00	20.45		

◎ 収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,326 万余円、保育所使用料の 266 万余円、霊園使用料の 180 万円、道路占用料の 1,593 万余円、市営住宅使用料の 4,215 万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,704 万余円、一般廃棄物処理手数料の 6,714 万余円 などである。なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 162 万余円、市営住宅使用料の 587 万余円 などである。

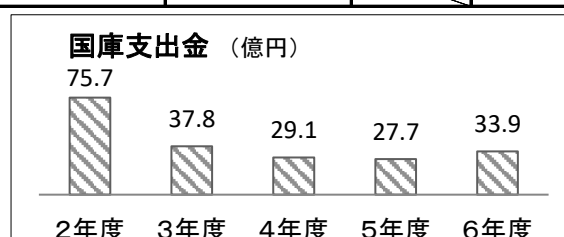


第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6年度	4,273,793,000	3,655,910,647	3,385,699,275	0	270,211,372	79.22	92.61
5年度	3,812,226,000	3,209,768,971	2,772,786,971	0	436,982,000	72.73	86.39
増減額	461,567,000	446,141,676	612,912,304	0	△ 166,770,628		
増減率	12.11	13.90	22.10	0.00	△ 38.16		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 5 億 3,804 万余円、児童手当費負担金の 4 億 9,009 万余円、生活保護費負担金の 2 億 783 万余円、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 4 億 2,520 万余円 などである。



第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6年度	1,857,544,000	1,491,623,632	1,465,701,631	0	25,922,000	78.91	98.26
5年度	1,748,609,000	1,490,272,852	1,490,272,852	0	0	85.23	100.00
増減額	108,935,000	1,350,780	△ 24,571,221	0	25,922,000		
増減率	6.23	0.09	△ 1.65	0.00	皆増		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2 億 5,875 万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1 億 2,479 万余円、児童手当負担金の 8,594 万余円、福祉医療費給付事業補助金の 1 億 1,577 万余円、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の 2 億 4,828 万余円、県民税徴収委託金の 7,234 万余円 などである。

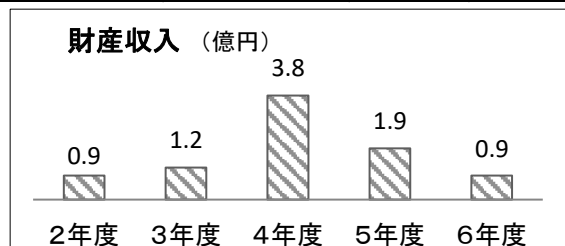


第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6年度	62,374,000	88,223,300	88,216,300	0	7,000	141.43	99.99
5年度	61,343,000	188,623,009	188,601,009	0	22,000	307.45	99.99
増減額	1,031,000	△ 100,399,709	△ 100,384,709	0	△ 15,000		
増減率	1.68	△ 53.23	△ 53.23	0.00	△ 68.18		

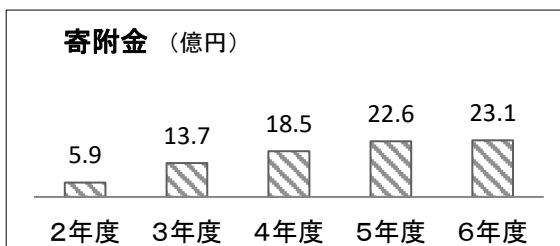
◎ 収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 1,119 万余円、公共施設等整備基金積立金利子の 802 万余円、合併振興基金積立金利子の 807 万余円、土地売却収入の 1,565 万余円などである。なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。



第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	2,513,482,000	2,306,371,100	2,306,371,100
5年度	2,304,803,000	2,256,859,082	2,256,859,082
増減額	208,679,000	49,512,018	49,512,018
増減率	9.05	2.19	2.19

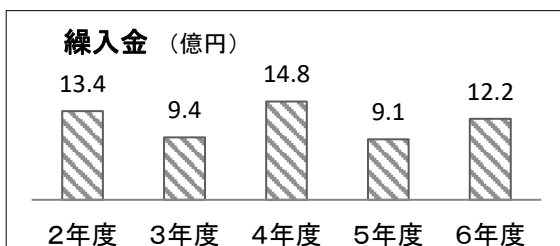


◎ 収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 22 億 9,264 万余円 などである。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	1,990,159,000	1,222,350,045	1,222,350,045
5年度	1,066,322,000	911,667,457	911,667,457
増減額	923,837,000	310,682,588	310,682,588
増減率	86.64	34.08	34.08

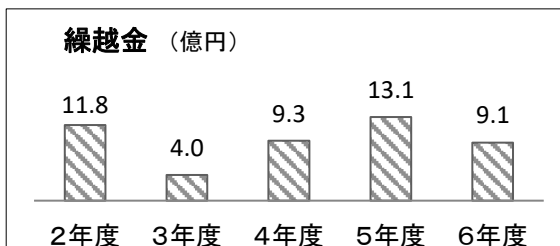


◎ 繰入金の主な内容は、ふるさと振興基金繰入金の 10 億 1,024 万余円 などである。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	909,546,000	908,846,368	908,846,368
5年度	1,303,106,000	1,303,106,215	1,303,106,215
増減額	△ 393,560,000	△ 394,259,847	△ 394,259,847
増減率	△ 30.20	△ 30.26	△ 30.26



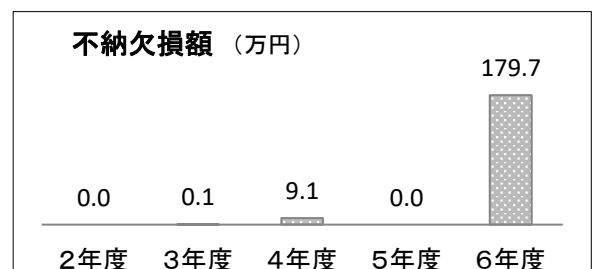
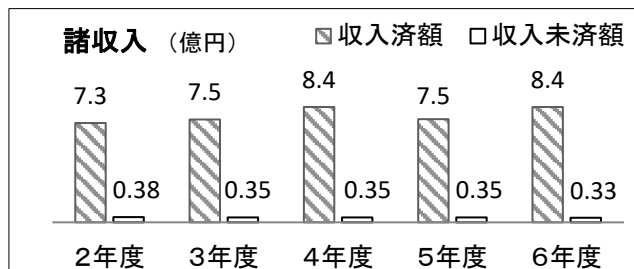
第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6年度	990,644,000	879,293,407	844,389,175	1,797,289	33,106,943	85.24	96.03
5年度	841,038,000	789,853,978	754,615,415	0	35,238,563	89.72	95.54
増減額	149,606,000	89,439,429	89,773,760	1,797,289	△ 2,131,620		
増減率	17.79	11.32	11.90	皆増	△ 6.05		

◎ 収入の主な内容は、市制度資金預託金返還金の 3億1,500万円、道路舗装受託収入の 3,710 万円、障がい者福祉関係雑入の 4,518 万円、スポーツ振興関係雑入の 3,828 万円、児童福祉関係雑入の 3,300 万円、学校給食関係雑入の 1億1,028 万円 などである。

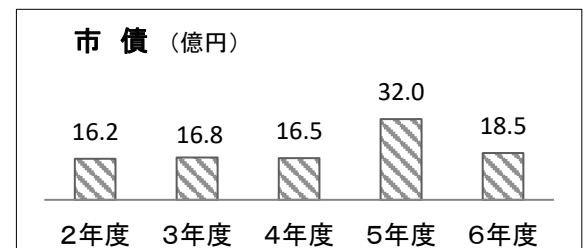
なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の 1,571 万円、生活保護関係雑入の 1,607 万円 などである。



第 22 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
6年度	2,485,641,000	1,851,441,000	1,851,441,000
5年度	4,861,306,000	3,196,112,000	3,196,112,000
増減額	△ 2,375,665,000	△ 1,344,671,000	△ 1,344,671,000
増減率	△ 48.87	△ 42.07	△ 42.07



◎ 市債の主な内容は、過疎対策事業債の 5億9,750万円、緊急自然災害防止対策事業債の 5億 9,540 万円、公共施設等適正管理推進事業債の 2億2,470 万円 などである。

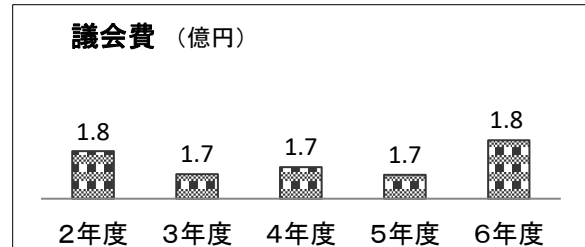
☆ 款別決算(歳出)概要

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	185,381,000	180,124,032	0	5,256,968	97.16	
5年度	172,753,000	168,167,676	0	4,585,324	97.35	
増減額	12,628,000	11,956,356	0	671,644		
増減率	7.31	7.11	0.00	14.65		

◎ 支出の主な内容は、議員人件費の1億2,288万余円、議会運営費の1,486万余円などである。

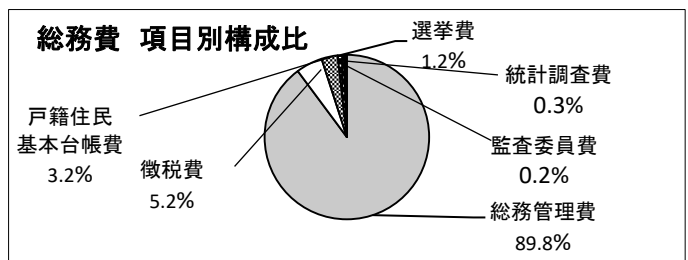
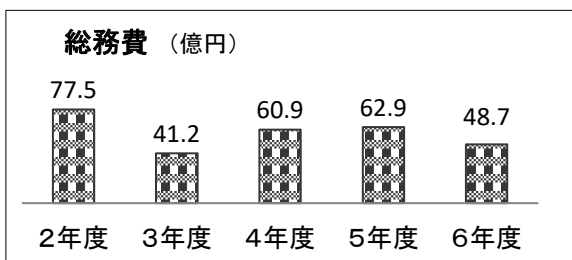


第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	5,438,175,000	4,871,312,606	137,811,000	429,051,394	89.58	執行率には翌年度繰越額を含まない
5年度	7,472,503,000	6,286,324,772	993,697,000	192,481,228	84.13	同上
増減額	△ 2,034,328,000	△ 1,415,012,166	△ 855,886,000	236,570,166		
増減率	△ 27.22	△ 22.51	△ 86.13	122.91		

◎ 支出の主な内容は、財産管理事業費の1億7,312万余円、地域支え合い商品券事業費1億3,733万余円、定額減税調整給付金給付事業費の3億2,432万余円、情報通信施設維持整備事業費6億9,946万余円、スポーツ施設維持整備事業費の1億9,920万余円、基金積立金8億8,359万余円、賦課徴収事務費の9,508万余円などである。

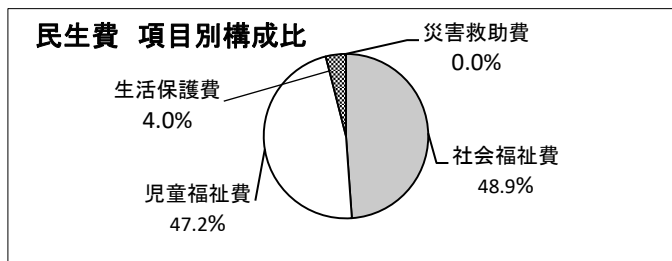
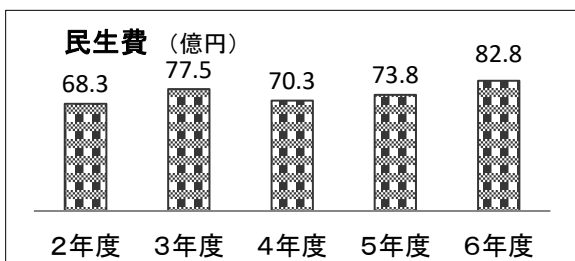


第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	9,286,961,000	8,283,359,564	449,027,000	554,574,436	89.19	執行率には翌年度繰越額を含まない
5年度	7,896,293,000	7,383,001,895	96,964,000	416,327,105	93.50	同上
増減額	1,390,668,000	900,357,669	352,063,000	138,247,331		
増減率	17.61	12.20	363.09	33.21		

◎ 支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の3億3,222万余円、自立支援事業費の11億8,565万余円、障がい者福祉施設管理事業費の1億911万余円、福祉医療費給付事業費の3億903万余円、介護保険事業特別会計繰出金の7億943万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の4億6,012万余円、児童扶養手当給付事業費の6億7,408万余円、生活保護扶助費の2億7,237万余円などである。

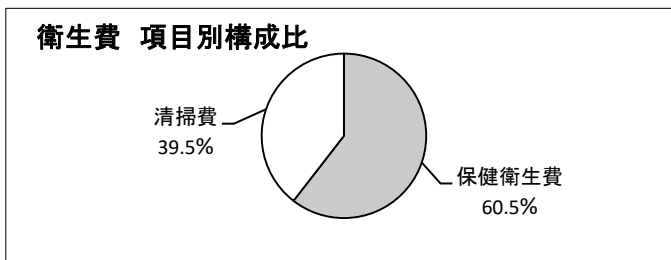
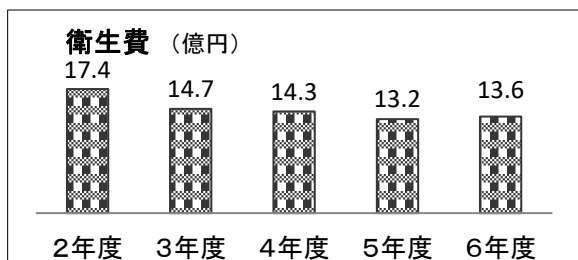


第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	1,538,576,000	1,356,223,032	0	182,352,968	88.15	
5年度	1,460,633,000	1,322,287,386	271,000	138,074,614	90.53	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	77,943,000	33,935,646	△ 271,000	44,278,354		
増減率	5.34	2.57	皆減	32.07		

◎ 支出の主な内容は、医療提供体制支援事業費1億2,632万余円、健康増進健康診査事業費の1億1,415万余円、予防接種事業費の1億5,783万余円、母子保健推進事業費の4,374万余円、し尿等投入施設管理等事業費の5,166万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介)の4億5,779万余円、家庭ごみ収集事業費の7,013万余円などである。

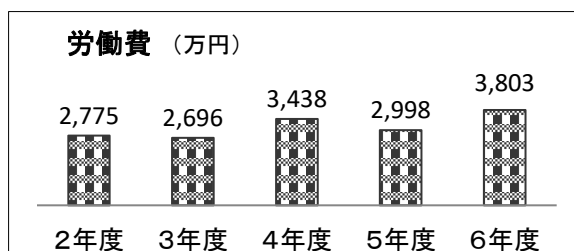


第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	54,646,000	38,027,274	0	16,618,726	69.59	
5年度	70,368,000	29,981,435	0	40,386,565	42.61	
増減額	△ 15,722,000	8,045,839	0	△ 23,767,839		
増減率	△ 22.34	26.84	0.00	△ 58.85		

◎ 支出の主な内容は、雇用対策事業費888万余円、労働者福祉事業費の1,811万余円などである。

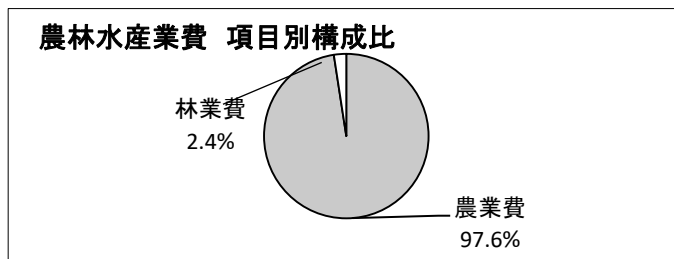
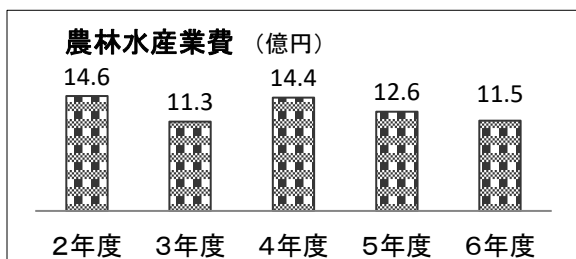


第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	1,491,920,000	1,148,552,725	30,730,000	312,637,275	76.98	執行率には翌年度繰越額を含まない
5年度	1,520,142,000	1,263,323,643	51,034,000	205,784,357	83.11	同上
増減額	△ 28,222,000	△ 114,770,918	△ 20,304,000	106,852,918		
増減率	△ 1.86	△ 9.08	△ 39.79	51.92		

◎ 支出の主な内容は、担い手育成支援事業費 4,132万余円、農業維持活動支援事業費の 5,409万余円、下水道事業等経営安定化事業費の 3億6,675万余円、農業振興支援事業費の 2億5,523万余円、農業施設整備事業費の 6,441万余円 などである。

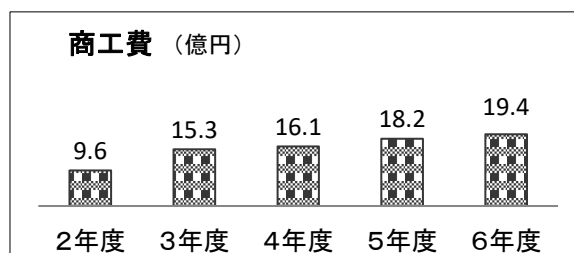


第 7 款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	2,094,723,000	1,939,633,108	0	155,089,892	92.60	
5年度	1,897,765,000	1,816,101,940	0	81,663,060	95.70	
増減額	196,958,000	123,531,168	0	73,426,832		
増減率	10.38	6.80	0.00	89.91		

◎ 支出の主な内容は、商工業振興事業費の2,310万余円、工業推進事業費の1億1,180万余円、金融対策事業費の3億3,102万余円、観光振興事業費の1,493万余円、観光施設管理事業費の3,913万余円、ふるさと寄附金事業費の12億5,496万余円などである。

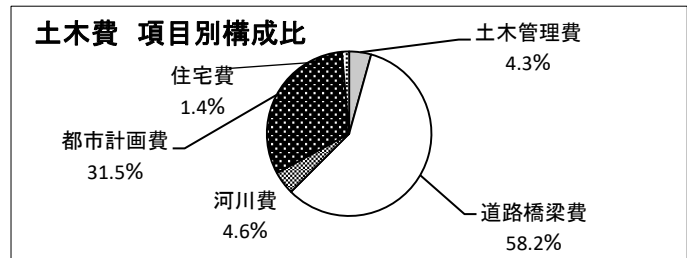
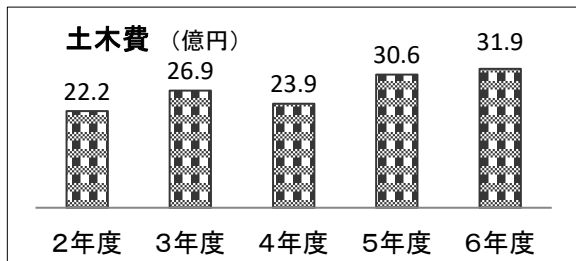


第 8 款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	4,059,848,000	3,194,073,595	482,070,000	383,704,405	78.67	執行率には翌年度繰越額を含まない
5年度	4,070,939,000	3,057,931,709	557,120,000	455,887,291	75.12	同上
増減額	△ 11,091,000	136,141,886	△ 75,050,000	△ 72,182,886		
増減率	△ 0.27	4.45	△ 13.47	△ 15.83		

◎ 支出の主な内容は、湧水対策事業費の 2,460万余円、国土調査事業費の 2,744万余円、幹線道路整備事業費の 1億4,771万余円、舗装事業費の 2億6,423万余円、道路橋梁維持事業費の 3億1,375万余円、除雪事業費の 6億8,633万余円、街路事業費の 5,153万余円、下水道事業等経営安定化事業費の 6億9,095万余円、公園緑地管理事業費の8,887万余円 などである。

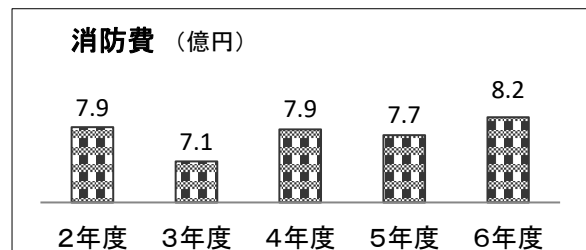


第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	863,902,000	819,305,258	0	44,596,742	94.84	
5年度	803,989,000	773,500,729	0	30,488,271	96.21	
増減額	59,913,000	45,804,529	0	14,108,471		
増減率	7.45	5.92	0.00	46.28		

◎ 支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の6億7,991万余円、消防団運営事業費の3,209万余円、消防施設維持整備事業費の1,174万余円などである。

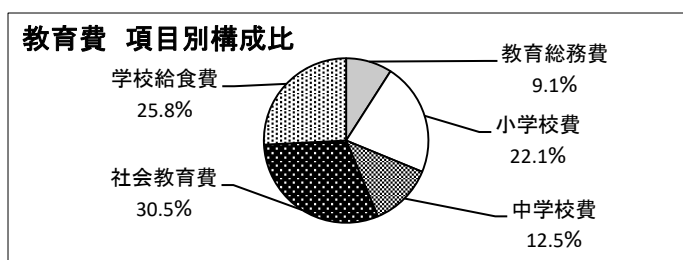
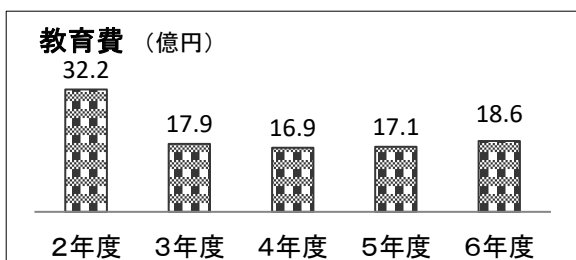


第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
6年度	1,989,275,000	1,860,748,642	0	128,526,358	93.54	
5年度	1,877,204,000	1,714,942,393	0	162,261,607	91.36	
増減額	112,071,000	145,806,249	0	△ 33,735,249		
増減率	5.97	8.50	0.00	△ 20.79		

◎ 支出の主な内容は、小学校管理事業費の1億1,052万余円、小学校運営事業費の4,783万余円、小学校一般教育振興事業費の1億4,161万余円、小学校GIGAスクール推進事業費の5,553万余円、中学校管理事業費の7,711万余円、中学校運営事業費の2,741万余円、中学校一般教育振興事業費の5,581万余円、中学校GIGAスクール推進事業費の2,948万余円、豊田公民館維持整備事業費6,956万余円、図書館維持整備事業費の1億1,063万余円、学校給食センター管理事業費の6,444万余円、学校給食センター運営事業費の3億6,594万余円などである。

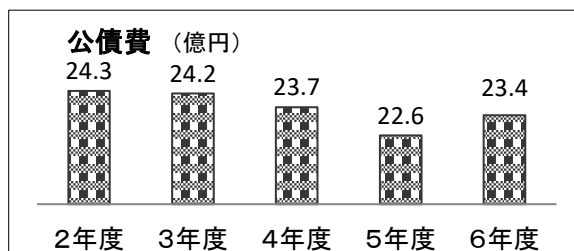


第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
6年度	2,454,424,000	2,340,075,565	0	114,348,435	95.34	
5年度	2,408,945,000	2,262,524,401	0	146,420,599	93.92	
増減額	45,479,000	77,551,164	0	△ 32,072,164		
増減率	1.89	3.43	0.00	△ 21.90		

◎ 支出の主な内容は、市債償還元金の22億8,114万余円、市債償還利子の5,890万余円である。



第 12 款 予備費

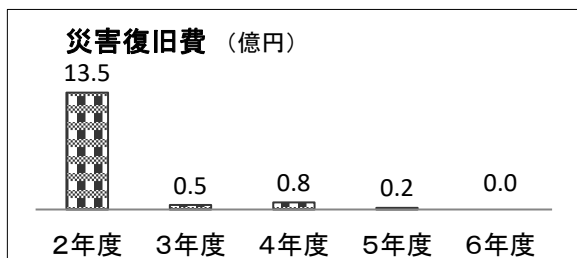
(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
6年度	35,242,000	0	0	35,242,000	0.00	
5年度	44,247,000	0	0	44,247,000	0.00	
増減額	△ 9,005,000	0	0	△ 9,005,000		
増減率	△ 20.35	0.00	0.00	△ 20.35		

第 13 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
6年度	0	0	0	0	0.00	
5年度	21,467,000	19,518,000	0	1,949,000	90.92	
増減額	△ 21,467,000	△ 19,518,000	0	△ 1,949,000		
増減率	皆減	皆減	0.00	皆減		



特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,050,250,000	4,943,758,667	4,838,937,145	104,821,522	104,821,522	332,223,860
後期高齢者医療事業	740,234,000	738,937,095	726,407,845	12,529,250	12,529,250	167,079,545
介護保険事業	4,992,292,000	4,819,357,488	4,737,085,370	82,272,118	82,272,118	709,434,307
倭財産区事業	694,000	707,208	561,702	145,506	145,506	0
永田財産区事業	456,000	506,678	287,859	218,819	218,819	0
中野財産区事業	2,326,000	2,422,347	2,075,824	346,523	346,523	0
合 計	10,786,252,000	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	200,333,738	1,208,737,712

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

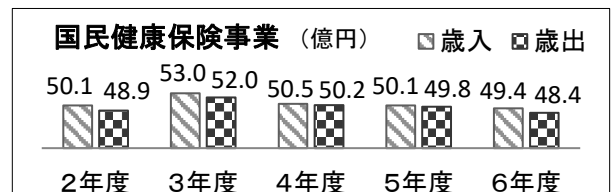
☆ 特別会計の各会計決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率 予算対比 調定対比	支出済額 B	執行率		
6年度	5,050,250,000	5,026,574,155	4,943,758,667	97.89	98.35	4,838,937,145	95.82	104,821,522
5年度	5,462,037,000	5,115,132,658	5,007,590,758	91.68	97.90	4,983,175,818	91.23	24,414,940
増減額	△ 411,787,000	△ 88,558,503	△ 63,832,091			△ 144,238,673		80,406,582
増減率	△ 7.54	△ 1.73	△ 1.27			△ 2.89		329.33

◎ 国民健康保険税の不納欠損額は1,009万余円(80件)であり、収入未済額は7,298万余円である。



2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率 予算対比 調定対比	支出済額 B	執行率		
6年度	740,234,000	741,250,845	738,937,095	99.82	99.69	726,407,845	98.13	12,529,250
5年度	636,918,000	635,389,381	633,173,681	99.41	99.65	614,701,881	96.51	18,471,800
増減額	103,316,000	105,861,464	105,763,414			111,705,964		△ 5,942,550
増減率	16.22	16.66	16.70			18.17		△ 32.17

◎ 後期高齢者医療保険料の不納欠損額は56万余円(1件)であり、収入未済額は207万余円である。

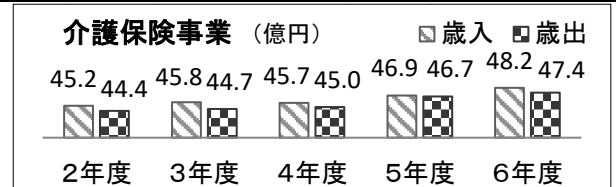


3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
6年度	4,992,292,000	4,827,174,072	4,819,357,488	96.54	99.84	4,737,085,370	94.89	82,272,118
5年度	4,998,793,000	4,698,692,384	4,690,810,119	93.84	99.83	4,674,103,417	93.50	16,706,702
増減額	△ 6,501,000	128,481,688	128,547,369			62,981,953		65,565,416
増減率	△ 0.13	2.73	2.74			1.35		392.45

◎ 介護保険料の不納欠損額は 266 万余円 (75 件) であり、収入未済額は 567 万余円 である。



4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
6年度	694,000	707,208	707,208	101.90	100.00	561,702	80.94	145,506
5年度	681,000	692,155	692,155	101.64	100.00	577,766	84.84	114,389
増減額	13,000	15,053	15,053			△ 16,064		31,117
増減率	1.91	2.17	2.17			△ 2.78		27.20



5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
6年度	456,000	506,678	506,678	111.11	100.00	287,859	63.13	218,819
5年度	402,000	410,783	410,783	102.18	100.00	284,156	70.69	126,627
増減額	54,000	95,895	95,895			3,703		92,192
増減率	13.43	23.34	23.34			1.30		72.81



6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
6年度	2,326,000	2,422,347	2,422,347	104.14	100.00	2,075,824	89.24	346,523
5年度	1,597,000	1,558,623	1,558,623	97.60	100.00	1,267,901	79.39	290,722
増減額	729,000	863,724	863,724			807,923		55,801
増減率	45.65	55.42	55.42			63.72		19.19



財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政 財産	本 庁 舎	17,932.25	0.00	17,932.25	11,693.87	△ 729.48	10,964.39
	消 防 施 設	3,055.04	53.33	3,108.37	1,540.68	△ 49.58	1,491.10
	公共用財産	5,604,821.08	△ 90,761.87	5,514,059.21	197,767.20	△ 9,106.60	188,660.60
	山 林	304,358.47	0.00	304,358.47			
	小 計	5,930,166.84	△ 90,708.54	5,839,458.30	211,001.75	△ 9,885.66	201,116.09
普通 財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸 付 地	40,806.65	0.00	40,806.65	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	65,779.08	10,811.37	76,590.45	8,210.45	2,457.17	10,667.62
	山 林	478,409.00	0.00	478,409.00			
	小 計	586,540.03	10,811.37	597,351.40	10,961.96	2,457.17	13,419.13
合 計	6,516,706.87	△ 79,897.17	6,436,809.70	221,963.71	△ 7,428.49	214,535.22	

(2) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金 12件	467,126	0	467,126

2 物 品

重要物品の年度末現在高は 666点 で、前年度に比べて 8点 減少している。増加したものは、エアコン1点、測量機器2点、情報通信伝送路設備10点、書画3点、消防ポンプ3点、その他消防器具1点、調理・加工機・ボイラー2点、食器洗浄器4点、体育用具類1点、その他特殊自動車1点である。

また、減少したものは、パソコン4点、周辺機器1点、プロジェクター1点、その他補助医療器具1点、発電機1点、芝刈り機2点、普通乗用車8点、小型乗用車4点、小型貨物自動車5点、乗用軽自動車2点、貨物軽自動車3点、消防ポンプ車1点、除雪車1点、小型除雪機2点である。

3 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金 2件	127,203	△ 14,790	112,413

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	69,247,984	11,955,545	7,680,000	73,523,529
貸 与 金	98,342,064	7,680,000	11,919,348	94,102,716

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	905,958	986,000	1,207,000	684,958
貸 付 金	96,000	1,207,000	986,000	317,000

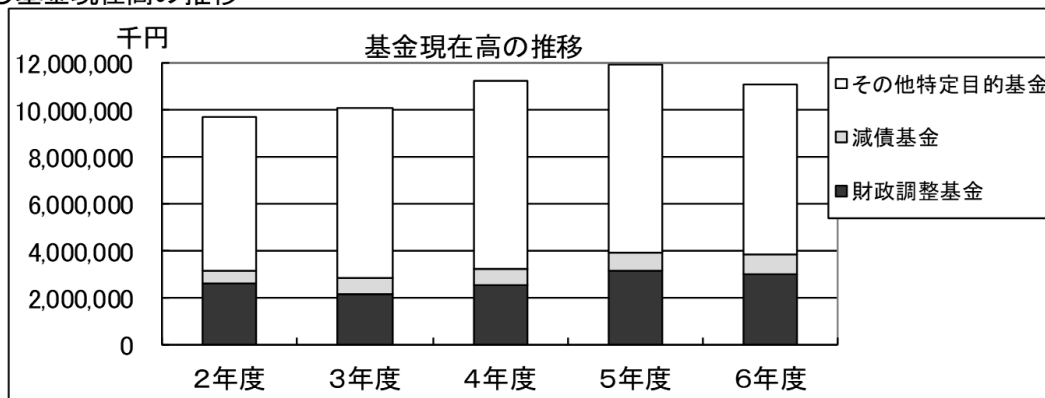
(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	3,138,149	332,718	486,773	2,984,094
中野市減債基金	776,444	74,741	27,185	824,000
中野市公共施設等整備基金	1,790,711	108,100	0	1,898,811
中野市職員退職手当基金	1,140,405	72,168	141,167	1,071,406
中野市車両購入基金	23,100	50	0	23,150
中野市合併振興基金	1,374,697	8,072	18,557	1,364,212
中野市ふるさと振興基金	1,826,517	287,742	1,010,243	1,104,016
中野市文化芸術振興基金	16,868	420	0	17,288
中野市社会福祉基金	485,267	5,679	5,679	485,267
中野市農業農村活性化基金	55,544	51	0	55,595
中野市森林経営管理基金	40,921	8,210	0	49,131
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	201	1	0	202
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	0	0	0	0
中野市渇水対策基金	459,857	5,657	18,720	446,794
中野市情報通信施設整備基金	12,712	4,139	0	16,851
中野市国民健康保険財政調整基金	287,040	24,645	0	311,685
中野市介護給付費準備基金	403,488	365	100,000	303,853
倭財産区財産造成基金	20,795	26	274	20,547
永田財産区財産造成基金	14,710	60	317	14,453
中野財産区財産管理基金	15,116	701	800	15,017
合 計	11,882,542	933,545	1,809,715	11,006,372

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	2,618,662	2,142,550	2,535,015	3,138,149	2,984,094
減債基金	505,015	714,874	718,474	776,444	824,000
その他特定目的基金	6,598,896	7,247,495	8,003,580	8,038,103	7,272,486
基金合計	9,722,573	10,104,919	11,257,069	11,952,696	11,080,580

※奨学基金の貸与分(94,102千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(317千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,795	△ 248	20,547

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:m ²)			立木の推定蓄積量 (単位:m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	14,710	△ 257	14,453

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位:m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,618.74	0.00	1,618.74	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	999.82	0.00	999.82	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	2,658.22	0.00	2,658.22	0.00	0.00	0.00

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	15,116	△ 99	15,017

各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区	分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出差引残額 B-C	対予算比	
						歳入 B/A	歳出 C/A
一 般 会 計	6年度	29,493,073,000	26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	90.59	88.26
	5年度	29,717,248,000	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	90.88	87.82
	増減額	△ 224,175,000	△ 288,365,104	△ 66,170,578	△ 222,194,526		
	増減率	△ 0.75	△ 1.07	△ 0.25	△ 24.45		
特 別 会 計	6年度	5,050,250,000	4,943,758,667	4,838,937,145	104,821,522	97.89	95.82
	5年度	5,462,037,000	5,007,590,758	4,983,175,818	24,414,940	91.68	91.23
	6年度	740,234,000	738,937,095	726,407,845	12,529,250	99.82	98.13
	5年度	636,918,000	633,173,681	614,701,881	18,471,800	99.41	96.51
介 護 保 険 事 業	6年度	4,992,292,000	4,819,357,488	4,737,085,370	82,272,118	96.54	94.89
	5年度	4,998,793,000	4,690,810,119	4,674,103,417	16,706,702	93.84	93.50
	6年度	694,000	707,208	561,702	145,506	101.90	80.94
	5年度	681,000	692,155	577,766	114,389	101.64	84.84
永 田 財 産 区 事 業	6年度	456,000	506,678	287,859	218,819	111.11	63.13
	5年度	402,000	410,783	284,156	126,627	102.18	70.69
	6年度	2,326,000	2,422,347	2,075,824	346,523	104.14	89.24
	5年度	1,597,000	1,558,623	1,267,901	290,722	97.60	79.39
中 野 財 産 区 事 業	6年度	10,786,252,000	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	97.40	95.54
	5年度	11,100,428,000	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	93.10	92.56
	増減額	△ 314,176,000	171,453,364	31,244,806	140,208,558		
	増減率	△ 2.83	1.66	0.30	233.19		
合 計	6年度	40,279,325,000	37,223,776,726	36,336,791,146	886,985,580	92.41	90.21
	5年度	40,817,676,000	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	91.48	89.11
	増減額	△ 538,351,000	△ 116,911,740	△ 34,925,772	△ 81,985,968		
	増減率	△ 1.32	△ 0.31	△ 0.10	△ 8.46		

各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳差	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
							継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	
一般会計	6	26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	4,800,000	216,700,000	0	221,500,000	465,151,842	0	
	5	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	0	249,212,000	0	249,212,000	659,634,368	0	
国民健康保険事業	6	4,943,758,667	4,838,937,145	104,821,522	0	0	0	0	104,821,522	0	
	5	5,007,590,758	4,983,175,818	24,414,940	0	0	0	0	24,414,940	0	
後期高齢者医療事業	6	738,937,095	726,407,845	12,529,250	0	0	0	0	12,529,250	0	
	5	633,173,681	614,701,881	18,471,800	0	0	0	0	18,471,800	0	
特別介護保険事業	6	4,819,357,488	4,737,085,370	82,272,118	0	0	0	0	82,272,118	0	
	5	4,690,810,119	4,674,103,417	16,706,702	0	0	0	0	16,706,702	0	
倭財産区事業	6	707,208	561,702	145,506	0	0	0	0	145,506	0	
	5	692,155	577,766	114,389	0	0	0	0	114,389	0	
永田財産区事業	6	506,678	287,859	218,819	0	0	0	0	218,819	0	
	5	410,783	284,156	126,627	0	0	0	0	126,627	0	
中野財産区事業	6	2,422,347	2,075,824	346,523	0	0	0	0	346,523	0	
	5	1,558,623	1,267,901	290,722	0	0	0	0	290,722	0	
計	6	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	0	0	0	0	200,333,738	0	
	5	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	0	0	0	0	60,125,180	0	
合計	6	37,223,776,726	36,336,791,146	886,985,580	4,800,000	216,700,000	0	221,500,000	665,485,580	0	
	5	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	0	249,212,000	0	249,212,000	719,759,548	0	

令和6年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E=B-C-D	対調定比 E/B
1 市 税	6,614,584,000	22.43	6,919,681,074	25.42	6,750,231,923	102.05	97.55	30,316,037	0.44	139,475,914	2.02
2 地方譲与税	240,000,000	0.81	242,853,000	0.89	242,853,000	101.19	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利子割交付金	2,100,000	0.01	2,334,000	0.01	2,334,000	111.14	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配当割交付金	26,000,000	0.09	42,033,000	0.15	42,033,000	161.67	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.07	56,121,000	0.21	56,121,000	280.61	100.00	0	0.00	0	0.00
6 法人事業税交付金	92,000,000	0.31	106,634,000	0.39	106,634,000	115.91	100.00	0	0.00	0	0.00
7 地方消費税交付金	1,097,800,000	3.72	1,120,448,000	4.12	1,120,448,000	102.06	100.00	0	0.00	0	0.00
8 ゴルフ場利用税交付金	6,900,000	0.02	7,211,995	0.03	7,211,995	104.52	100.00	0	0.00	0	0.00
9 環境性能割交付金	17,000,000	0.06	24,921,000	0.09	24,921,000	146.59	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地方特例交付金	225,216,000	0.76	224,863,000	0.83	224,863,000	99.84	100.00	0	0.00	0	0.00
11 地方交付税	5,729,876,000	19.43	5,770,119,000	21.19	5,770,119,000	100.70	100.00	0	0.00	0	0.00
12 交通安全対策特別交付金	4,800,000	0.02	4,093,000	0.02	4,093,000	85.27	100.00	0	0.00	0	0.00
13 分担金及び負担金	95,295,000	0.32	79,087,982	0.29	78,994,742	82.89	99.88	24,350	0.03	68,890	0.09
14 使用料及び手数料	238,319,000	0.81	221,725,689	0.81	214,214,689	89.89	96.61	0	0.00	7,511,500	3.39
15 国庫支出金	4,273,793,000	14.49	3,655,910,647	13.43	3,385,699,275	79.22	92.61	0	0.00	270,211,372	7.39
16 県支 出 金	1,857,544,000	6.30	1,491,623,632	5.48	1,465,701,631	78.91	98.26	0	0.00	25,922,000	1.74
17 財産 収 入	62,374,000	0.21	88,223,300	0.32	88,216,300	141.43	99.99	0	0.00	7,000	0.01
18 寄 附 金	2,513,482,000	8.52	2,306,371,100	8.47	2,306,371,100	91.76	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 入 金	1,990,159,000	6.75	1,222,350,045	4.49	1,222,350,045	61.42	100.00	0	0.00	0	0.00
20 繰 越 金	909,546,000	3.08	908,846,368	3.34	908,846,368	99.92	100.00	0	0.00	0	0.00
21 諸 収 入	990,644,000	3.36	879,293,407	3.23	844,389,175	85.24	96.03	1,797,289	0.20	33,106,943	3.77
22 市 債	2,485,641,000	8.43	1,851,441,000	6.80	1,851,441,000	74.49	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	29,493,073,000	100.00	27,226,185,239	100.00	26,718,087,243	90.59	98.13	32,137,676	0.12	476,303,619	1.75

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 324,700円（個人市民税及び法人市民税）を含む。

令和6年度一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不費用額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		金額 D=A-B-C	対予算比 D/A
1 議会費	185,381,000	0.63	180,124,032	0.69	0	5,256,968	0.22
2 総務費	5,438,175,000	18.44	4,871,312,606	18.71	137,811,000	429,051,394	18.16
3 民生費	9,286,961,000	31.49	8,283,359,564	31.82	449,027,000	554,574,436	23.48
4 衛生費	1,538,576,000	5.22	1,356,223,032	5.21	0	182,352,968	7.72
5 労働費	54,646,000	0.19	38,027,274	0.15	0	16,618,726	0.70
6 農林水産業費	1,491,920,000	5.06	1,148,552,725	4.41	30,730,000	312,637,275	13.24
7 商工費	2,094,723,000	7.10	1,939,633,108	7.45	0	155,089,892	6.57
8 土木費	4,059,848,000	13.77	3,194,073,595	12.27	482,070,000	383,704,405	16.24
9 消防費	863,902,000	2.93	819,305,258	3.15	0	44,596,742	1.89
10 教育費	1,989,275,000	6.74	1,860,748,642	7.15	0	128,526,358	5.44
11 公債費	2,454,424,000	8.32	2,340,075,565	8.99	0	114,348,435	4.84
12 予備費	35,242,000	0.12	0	0.00	0	35,242,000	1.49
13 災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00
合計	29,493,073,000	100.00	26,031,435,401	100.00	1,099,638,000	2,361,999,599	99.99
							8.01

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

令和6年度特別会計歳入決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額				
	金額	A	金額	B	対予算比	金額	C	対調定比	金額	D	対調定比	金額	E=B-C-D	対調定比
国民健康保険事業	5,050,250,000		5,026,574,155		99.53	4,943,758,667		98.35	10,098,518		0.20	72,986,270		1.45
後期高齢者医療事業	740,234,000		741,250,845		100.14	738,937,095		99.69	565,500		0.08	2,076,750		0.28
介護保険事業	4,992,292,000		4,827,174,072		96.69	4,819,357,488		99.84	2,668,440		0.06	5,672,434		0.12
倭財産区事業	694,000		707,208		101.90	707,208		100.00	0		0.00	0		0.00
永田財産区事業	456,000		506,678		111.11	506,678		100.00	0		0.00	0		0.00
中野財産区事業	2,326,000		2,422,347		104.14	2,422,347		100.00	0		0.00	0		0.00
合計	10,786,252,000		10,598,635,305		98.26	10,505,689,483		99.12	13,332,458		0.13	80,735,454		0.76

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 269,300円（国民健康保険税、手数料）を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 328,500円（後期高齢者医療保険料、手数料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 524,290円（介護保険料）を含む。

令和6年度特別会計歳出決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		執行率		翌年度繰越額		不用額		
	金額	A	金額	B	金額	B/A	金額	C	金額	D=A-B-C	
国民健康保険事業	5,050,250,000		4,838,937,145		95.82		0	0.00	211,312,855		4.18
後期高齢者医療事業	740,234,000		726,407,845		98.13		0	0.00	13,826,155		1.87
介護保険事業	4,992,292,000		4,737,085,370		94.89		0	0.00	255,206,630		5.11
倭財産区事業	694,000		561,702		80.94		0	0.00	132,298		19.06
永田財産区事業	456,000		287,859		63.13		0	0.00	168,141		36.87
中野財産区事業	2,326,000		2,075,824		89.24		0	0.00	250,176		10.76
合計	10,786,252,000		10,305,355,745		95.54		0	0.00	480,896,255		4.46



7中監第21号
令和7年8月20日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸
中野市監査委員 中村 秀人

令和6年度中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に
付された令和6年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並び
にそれらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和6年度 中野市下水道事業会計収入支出決算及び同附属書類
- ・令和6年度 中野市水道事業会計収入支出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和7年7月31日

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

(1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は391万余 m^3 、有収水量は346万余 m^3 、有収率は88.5%であった。前年度より年間総処理水量は8万2千余 m^3 の減、有収水量は4万8千余 m^3 の減、有収率は0.6ポイントの増となった。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は196円53銭、汚水処理原価は243円07銭、経費回収率は80.9%であった。前年度より使用料単価は39銭の減、汚水処理原価は7円57銭の増、経費回収率は2.7ポイントの減となった。

当年度の純利益は、前年度より 3,490 万余円減少し、1,390 万余円を計上した。

企業債残高は、126 億 2,539 万余円で前年度末に比べると 6 億 8,628 万余円減少している。

近年、区域内の人口減少や節水型機器の普及等により、経営環境は厳しさを増しているが、令和 4 年 3 月に中間見直しを行った「中野市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した経営が継続できるよう、経常経費の節減並びに施設の効率的な維持運営に努めるとともに、令和 2 年 3 月に策定された「下水道処理施設統廃合基本計画」に基づき処理場の統廃合を計画的に進め、維持管理費の削減による健全な事業の経営が行われることを期待する。

(2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は 635 万余 m^3 、有収水量は 502 万余 m^3 、有収率は 79.1% であった。前年度より年間総配水量は 1 万 1 千余 m^3 の減、有収水量は 2 万 8 千余 m^3 の増、有収率は 0.6 ポイントの増となった。

また、1 m^3 当たりの供給単価は 182 円 95 銭、給水原価は 134 円 50 銭、料金回収率は 136.0% であった。前年度より供給単価は 93 銭の増、給水原価は 2 円 87 銭の減、料金回収率は 3.5 ポイントの増となった。

当年度の純利益は、前年度より 2,316 万余円増加し、2 億 8,569 万余円を計上した。

企業債残高は、31 億 5,677 万余円で前年度末に比べると 4 億 1,835 万余円増加している。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、令和 7 年 3 月に中間見直しを行った「中野市水道ビジョン」に基づき、老朽化した栗和田浄水場の更新や配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

また、災害に備えた給水の安定確保に向け、災害拠点病院、指定避難所及び福祉施設など、重要給水施設へ供給する基幹管路については、災害時におけるライフライン機能維持のため、スピード感を持って耐震管等への布設替えを進められたい。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和6年度の年間総処理水量は、391万余 m^3 、有収水量は346万余 m^3 で、有収率は88.5%となった。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で90.71%(前年度比0.61ポイント減)、農業集落排水施設で81.84%(前年度比2.85ポイント減)であり、市全体では、89.05%(前年度比0.53ポイント減)となった。

また、下水道使用料収益(税込み)は、7億4,965万余円で、1 m^3 当たりの使用料単価(税抜き)は196円53銭、汚水処理原価(税抜き)は243円07銭となった。

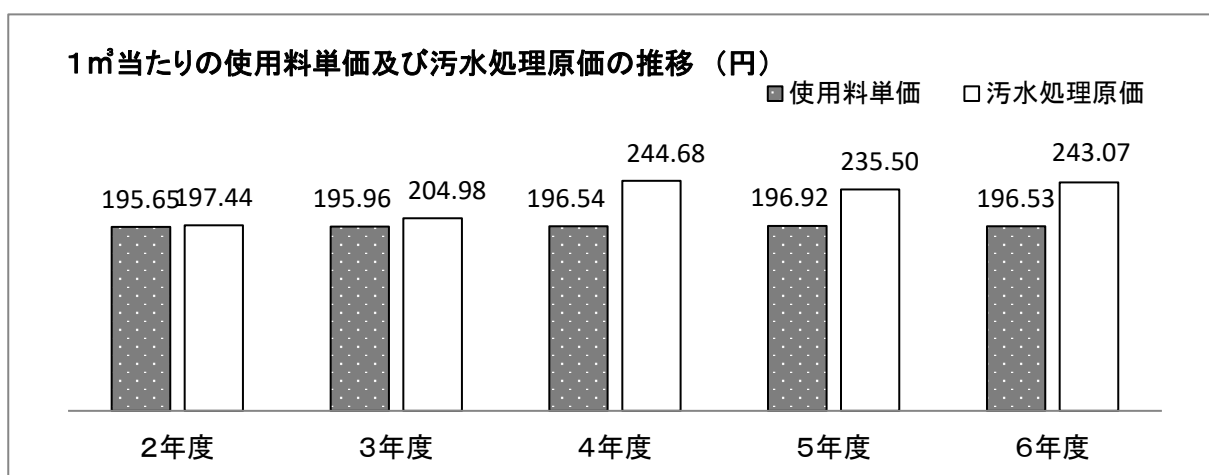
収益的収支(税抜き)は、収入総額17億5,668万余円、支出総額17億4,277万余円となっており、1,390万余円の黒字である。

資本的収支(税込み)は、収入総額18億8,245万余円で、主な収入は企業債や一般会計からの出資金などであり、支出総額は、23億7,964万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金などである。

なお、下水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市下水道事業業務実績表

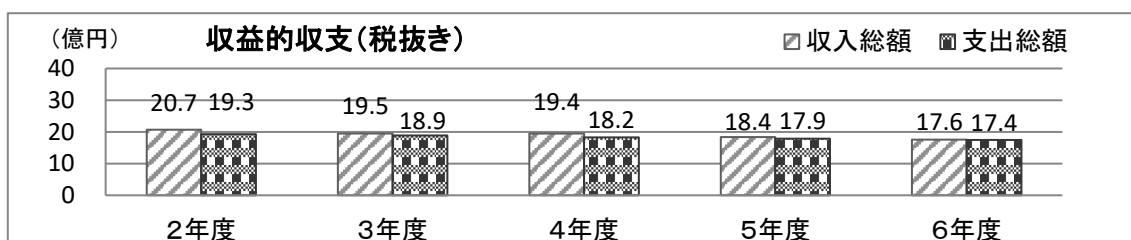
事項	単位	6年度	5年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	42,034	42,415	△ 381	99.1	
排水区域内人口 (B)	人	40,264	40,593	△ 329	99.2	
下水道水洗化人口 (C)	人	35,834	36,364	△ 530	98.5	
下水道普及率	%	95.8	95.7	0.1	100.1	(B)/(A)×100
水洗化率	%	89.0	89.6	△ 0.6	99.3	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	15,673	15,697	△ 24	99.8	
年間総処理水量 (D)	m^3	3,919,707	4,002,570	△ 82,863	97.9	
一日最大処理水量(晴天時)	m^3	11,343	12,031	△ 688	94.3	
一日平均処理水量(晴天時)	m^3	10,739	10,935	△ 196	98.2	
有収水量 (E)	m^3	3,467,724	3,516,661	△ 48,937	98.6	
有収率	%	88.5	87.9	0.6	100.7	(E)/(D)×100
使用料単価	円/ m^3	196.53	196.92	△ 0.39	99.8	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/ m^3	243.07	235.50	7.57	103.2	
年間総汚泥処分量	m^3	51,717	48,214	3,503	107.3	



① 収益的収支(税込み) ※決算額上段〔〕内は(税抜き)の数値 (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
収 入	下水道事業収益	1,941,823,000	[1,756,680,007] 1,834,253,901	△ 107,569,099	
	1 営業収益	764,665,000	766,495,466	1,830,466	
	2 営業外収益	1,177,156,000	1,067,758,435	△ 109,397,565	
	3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	

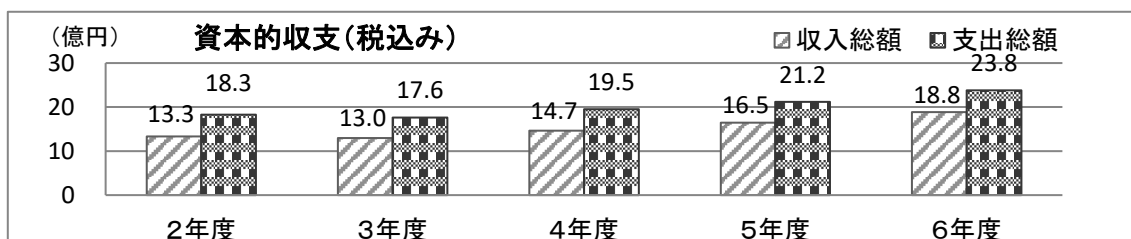
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	下水道事業費用	1,927,884,000	[1,742,770,483] 1,781,742,449	146,141,551	
	1 営業費用	1,755,320,000	1,602,931,709	152,388,291	
	2 営業外費用	170,539,000	178,026,073	△ 7,487,073	
	3 特別損失	1,025,000	784,667	240,333	
	4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	



② 資本的収支(税込み) (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
収 入	資本的収入	2,145,414,700	1,882,454,641	△ 262,960,059	
	1 企業債	1,101,700,000	874,400,000	△ 227,300,000	
	2 出資金	514,300,000	624,300,000	110,000,000	
	3 補助金	513,177,700	361,436,200	△ 151,741,500	
	4 工事負担金	14,717,000	15,576,880	859,880	
	5 固定資産売却代金	35,000	8,241	△ 26,759	
	6 その他資本収入	1,485,000	6,733,320	5,248,320	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	2,705,453,000	2,379,645,915	147,776,000	178,031,085
	1 建設改良費	1,144,023,000	818,955,306	147,776,000	177,291,694
	2 企業債償還金	1,561,420,000	1,560,684,009	0	735,991
	3 諸 費	10,000	6,600	0	3,400



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、1,390万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

中野浄化管理センターについて、中野市ストックマネジメント計画等に基づき、電気設備工事、水処理設備耐震工事を行った。

資料 1

中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	1,756,680,007	100	1,839,700,007	100	△ 4.51	△ 83,020,000
1 営業収益	698,315,005	39.75	710,925,392	38.64	△ 1.77	△ 12,610,387
1 下水道使用料	681,504,245	38.80	692,497,917	37.64	△ 1.59	△ 10,993,672
2 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他会計負担金	15,085,000	0.86	16,696,000	0.91	△ 9.65	△ 1,611,000
4 その他の営業収益	1,725,760	0.10	1,731,475	0.09	△ 0.33	△ 5,715
2 営業外収益	1,058,365,002	60.25	1,128,774,615	61.36	△ 6.24	△ 70,409,613
1 受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他会計負担金	448,003,063	25.50	501,137,199	27.24	△ 10.60	△ 53,134,136
3 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
4 長期前受金戻入	609,832,653	34.72	627,197,810	34.09	△ 2.77	△ 17,365,157
5 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
6 雑収益	529,286	0.03	439,606	0.02	20.40	89,680
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	1,742,770,483	100	1,790,881,310	100	△ 2.69	△ 48,110,827
1 営業費用	1,560,604,911	89.55	1,603,229,369	89.52	△ 2.66	△ 42,624,458
1 管渠費	64,621,675	3.71	85,909,888	4.80	△ 24.78	△ 21,288,213
2 処理場費	372,578,297	21.38	360,244,272	20.12	3.42	12,334,025
3 業務費	20,716,376	1.19	22,070,921	1.23	△ 6.14	△ 1,354,545
4 総係費	38,245,703	2.20	39,451,293	2.20	△ 3.06	△ 1,205,590
5 減価償却費	1,057,083,666	60.66	1,092,011,568	60.98	△ 3.20	△ 34,927,902
6 資産減耗費	6,595,814	0.38	2,512,412	0.14	162.53	4,083,402
7 その他の営業費用	763,380	0.04	1,029,015	0.06	△ 25.81	△ 265,635
2 営業外費用	181,380,905	10.41	187,651,941	10.48	△ 3.34	△ 6,271,036
1 支払利息及び企業債取扱諸費	134,935,123	7.74	151,646,347	8.47	△ 11.02	△ 16,711,224
2 雑支出	46,445,782	2.67	36,005,594	2.01	29.00	10,440,188
3 特別損失	784,667	0.05	0	0.00	皆増	784,667
1 過年度損益修正	760,351	0.04	0	0.00	皆増	760,351
2 その他特別損失	24,316	0.00	0	0.00	皆増	24,316
差引 (A) - (B)	13,909,524	—	48,818,697	—	△ 71.51	△ 34,909,173

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市下水道事業貸借対照表

科 目	6 年 度	5 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	28,570,663,680	28,943,424,223	△ 1.29	△ 372,760,543
1 固 定 資 産	26,541,026,065	26,836,279,969	△ 1.10	△ 295,253,904
(1) 有形固定資産	26,394,560,291	26,681,496,829	△ 1.08	△ 286,936,538
イ 土 地	668,129,635	668,129,635	0.00	0
ロ 建 物	1,444,657,759	1,486,594,877	△ 2.82	△ 41,937,118
ハ 構 築 物	22,404,100,025	22,717,687,900	△ 1.38	△ 313,587,875
ニ 機 械 及 び 装 置	1,723,455,203	1,203,946,618	43.15	519,508,585
ホ 車 両 運 搬 具	0	32,557	皆減	△ 32,557
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,078,980	5,992,163	△ 15.24	△ 913,183
ト 建 設 仮 勘 定	149,138,689	599,113,079	△ 75.11	△ 449,974,390
(2) 無形固定資産	146,465,774	154,783,140	△ 5.37	△ 8,317,366
イ 施 設 利 用 権	146,465,774	154,783,140	△ 5.37	△ 8,317,366
2 流 動 資 産	2,029,637,615	2,107,144,254	△ 3.68	△ 77,506,639
(1) 現 金 預 金	1,559,281,143	1,776,113,923	△ 12.21	△ 216,832,780
(2) 未 収 金	470,288,042	330,945,318	42.10	139,342,724
未 収 金	471,851,798	333,122,964	41.64	138,728,834
貸 倒 引 当 金	△ 1,563,756	△ 2,177,646	—	613,890
(3) 貯 蔵 品	68,430	85,013	△ 19.51	△ 16,583
負債の部(B)	27,911,188,097	28,922,158,164	△ 3.50	△ 1,010,970,067
3 固 定 負 債	11,078,257,877	11,750,997,296	△ 5.72	△ 672,739,419
(1) 企 業 債	11,078,257,877	11,750,997,296	△ 5.72	△ 672,739,419
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	11,078,257,877	11,750,997,296	△ 5.72	△ 672,739,419
4 流 動 負 債	1,581,621,470	1,716,162,265	△ 7.84	△ 134,540,795
(1) 企 業 債	1,547,139,418	1,560,684,008	△ 0.87	△ 13,544,590
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,547,139,418	1,560,684,008	△ 0.87	△ 13,544,590
(2) 未 払 金	30,117,052	151,634,257	△ 80.14	△ 121,517,205
(4) 引 当 金	4,365,000	3,844,000	13.55	521,000
イ 賞 与 引 当 金	4,365,000	3,844,000	13.55	521,000

(単位:円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	15,251,308,750	15,454,998,603	△ 1.32	△ 203,689,853
(1) 長期前受金	15,251,308,750	15,454,998,603	△ 1.32	△ 203,689,853
イ 国 庫 補 助 金	5,362,224,253	5,238,620,231	2.36	123,604,022
ロ 県 補 助 金	3,872,180,190	4,009,465,357	△ 3.42	△ 137,285,167
ハ 他 会 計 補 助 金	2,806,524,287	2,923,378,390	△ 4.00	△ 116,854,103
ニ 受益者負担金分担金	3,079,801,057	3,173,266,550	△ 2.95	△ 93,465,493
ホ 他会計工事負担金	1,060,000	0	皆増	1,060,000
ヘ 受贈財産評価額	129,518,963	110,268,075	17.46	19,250,888
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	0.00	0
イ 国 庫 補 助 金	0	0	0.00	0
ロ 県 補 助 金	0	0	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	0	0	0.00	0
資本の部(C)	659,475,583	21,266,059	△ 3001.07	638,209,524
6 資 本 金	3,877,991,000	3,253,691,000	19.19	624,300,000
7 剰 余 金	△ 3,218,515,417	△ 3,232,424,941	0.43	13,909,524
(1) 資本剰余金	363,210,540	363,210,540	0.00	0
イ 国 庫 補 助 金	172,062,673	172,062,673	0.00	0
ロ 県 補 助 金	139,603,010	139,603,010	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	44,190,242	44,190,242	0.00	0
ヘ 保 険 差 益	7,354,615	7,354,615	0.00	0
(2) 利益剰余金	3,581,725,957	3,595,635,481	△ 0.39	△ 13,909,524
イ 減 債 積 立 金	0	0	0.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0.00	0
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,581,725,957	3,595,635,481	△ 0.39	△ 13,909,524
負債・資本合計(B)+(C)	28,570,663,680	28,943,424,223	△ 1.29	△ 372,760,543

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		6年度	5年度	4年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	55.69	53.47	51.88	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	166.81	173.40	180.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	128.33	122.78	119.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	128.32	122.78	119.42	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	100.80	102.73	106.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
収益率	経常収支比率 (%)	100.84	102.73	106.74	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	44.75	44.34	43.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未収金内訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金		その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益	消費税(※)	国県補助金	その他	
6年度	112,282,217	223,690	4,900	9,366,280	349,116,200	858,511	471,851,798
5年度	108,979,784	87,443	11,700	0	223,106,300	937,737	333,122,964
増減額	3,302,433	136,247	△ 6,800	9,366,280	126,009,900	△ 79,226	138,728,834
前年度対比	103.03	255.81	41.88	皆増	156.48	91.55	141.64

※地方消費税含む

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度未償却未済高
土地	668,129,635	0	0	668,129,635		668,129,635
建物	2,105,060,914	35,420,865	0	2,140,481,779	695,824,020	1,444,657,759
構築物	29,685,504,329	547,100,804	1,601,259	30,231,003,874	7,826,903,849	22,404,100,025
機械及び装置	3,222,238,283	634,504,121	37,307,505	3,819,434,899	2,095,979,696	1,723,455,203
車両運搬具	32,557	0	32,557	0	0	0
工具器具及び備品	68,625,415	0	0	68,625,415	63,546,435	5,078,980
建設仮勘定	599,113,079	0	449,974,390	149,138,689		149,138,689
合計	36,348,704,212	1,217,025,790	488,915,711	37,076,814,291	10,682,254,000	26,394,560,291

無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	154,783,140	1,406,733	0	9,724,099	146,465,774

企業債明細書(公共下水道事業債、特定環境保全公共下水道事業債、農業集落排水事業債)

(単位:円)

発行年度	発行総額	前年度未残高	当年度発行額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高
平成6年度から令和6年度まで	33,432,300,000	13,311,681,304	874,400,000	1,560,684,009	20,806,902,705	12,625,397,295

※以下、企業債の種類別明細書

(単位:円)

種類	発行総額	前年度未残高	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成6年度から令和5年度まで	14,289,200,000	5,854,899,152	694,405,603	9,128,706,451	5,160,493,549	0.001% ~ 4.5%	令和6年9月25日 ~ 令和36年3月20日
令和6年度	464,900,000		0	0	464,900,000	0.95% ~ 1.1%	令和17年3月25日 ~ 令和37年3月20日
計	14,754,100,000	5,854,899,152	694,405,603	9,128,706,451	5,625,393,549		
特定環境保全公共下水道事業債 平成6年度から令和5年度まで	7,254,400,000	3,064,213,425	347,072,623	4,537,259,198	2,717,140,802	0.001% ~ 4.5%	令和6年9月25日 ~ 令和36年3月20日
令和6年度	255,800,000		0	0	255,800,000	0.865% ~ 1.1%	令和17年3月25日 ~ 令和37年3月20日
計	7,510,200,000	3,064,213,425	347,072,623	4,537,259,198	2,972,940,802		
農業集落排水事業債 平成7年度から令和5年度まで	11,014,300,000	4,392,568,727	519,205,783	7,140,937,056	3,873,362,944	0.001% ~ 3.85%	令和7年3月25日 ~ 令和26年3月25日
令和6年度	153,700,000		0	0	153,700,000	0.95% ~ 1.1%	令和27年3月20日・ 令和27年3月27日
計	11,168,000,000	4,392,568,727	519,205,783	7,140,937,056	4,027,062,944		

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和6年度の年間総配水量は635万余 m^3 、有収水量は502万余 m^3 、有収率は79.1%となった。
使用水量の用途別構成比率は、一番高い用途は家庭用で60.1%、次に工場用18.3%、営業用10.7%、農業用6.8%、病院用1.1%等となり、年間総配水量は前年と比べ1万1千余 m^3 の減であるが、有収率は0.6ポイントの増となった。

また、給水収益(税込み)は10億1,195万余円となり、前年比1,088万余円の増であった。

なお、1 m^3 当たりの供給単価(税抜き)は182円95銭で前年度より93銭の増、給水原価(税抜き)は134円50銭で前年度より2円87銭の減となった。

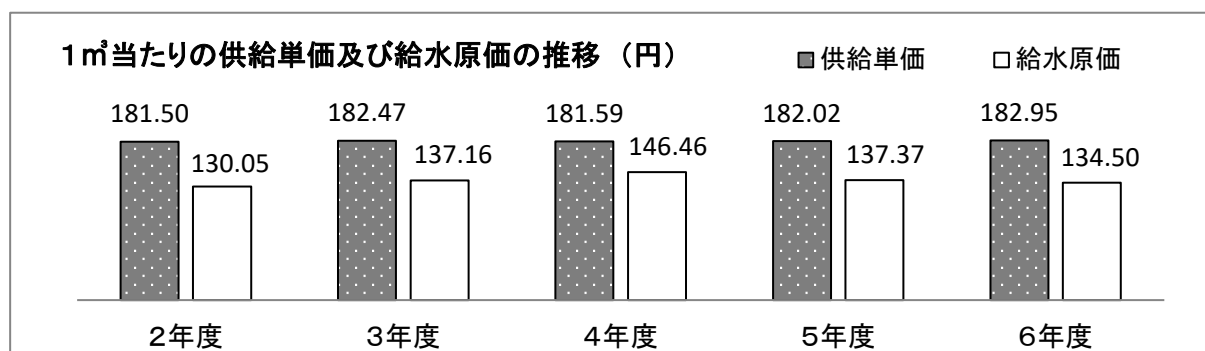
収益的収支(税抜き)は収入総額10億6,568万余円、支出総額7億7,998万余円となっており、差引2億8,569万余円の黒字である。

資本的収支(税込み)は、収入総額6億7,863万余円で主な収入は企業債や一般会計からの負担金などであり、支出総額は13億3,533万余円で、その内容は建設改良費、企業債償還金及び投資有価証券購入費である。

なお、水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市水道事業業務実績表

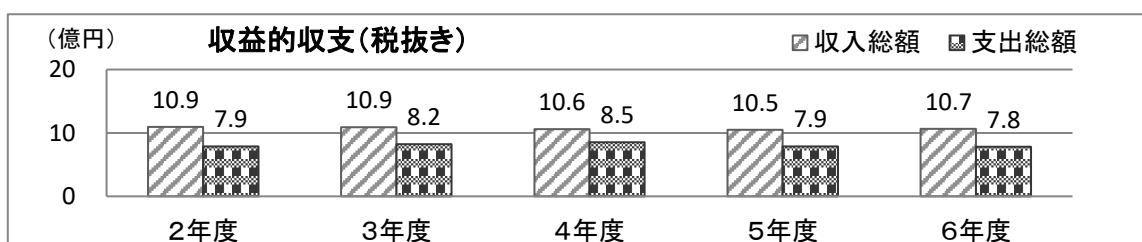
事項	単位	6年度	5年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	42,034	42,415	△ 381	99.1	
給水区域内人口 (B)	人	41,958	42,339	△ 381	99.1	
現在給水人口 (C)	人	40,870	41,251	△ 381	99.1	
給水普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.2	97.3	△ 0.1	99.9	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	17,564	17,460	104	100.6	
年間総配水量 (D)	m^3	6,359,725	6,370,777	△ 11,052	99.8	
一日最大配水量	m^3	20,337	19,988	349	101.7	
一日平均配水量	m^3	17,424	17,406	18	100.1	(D)/365又は366日
一日一人平均給水量	$\frac{m^3}{人}$	337	331	6	107.7	(E)/[(C)×365又は366日]
有効水量	m^3	5,233,887	5,204,042	29,845	100.6	
有収水量 (E)	m^3	5,028,530	4,999,862	28,668	100.6	
有収率	%	79.1	78.5	0.6	100.8	(E)/(D)×100
供給単価	円/ m^3	182.95	182.02	0.93	100.5	給水収益/(E)
給水原価	円/ m^3	134.50	137.37	△ 2.87	97.9	
水道料金年間調定件数	件	112,771	112,224	547	100.5	
開栓・閉栓件数	件	3,288	3,375	△ 87	97.4	開栓1,657件 閉栓1,631件



① 収益的収支(税込み) ※決算額上段〔 〕内は(税抜き)の数値 (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	水道事業収益	1,152,432,000	[1,065,685,185] 1,210,663,550	58,231,550	
	1 営業収益	1,050,855,000	1,049,347,275	△ 1,507,725	
	2 営業外収益	101,575,000	161,251,891	59,676,891	
	3 特別利益	2,000	64,384	62,384	

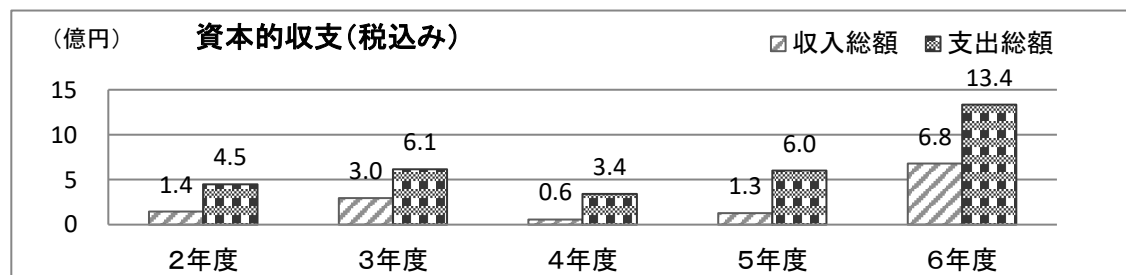
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	水道事業費用	930,057,000	[779,986,819] 844,698,434	0	85,358,566
	1 営業費用	890,462,000	777,628,689	0	112,833,311
	2 営業外費用	32,595,000	66,594,594	0	△ 33,999,594
	3 特別損失	2,000,000	475,151	0	1,524,849
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000



② 資本的収支(税込み) (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	資本的収入	1,058,229,820	678,638,601	△ 379,591,219	
	1 企業債	987,100,000	641,200,000	△ 345,900,000	
	2 負担金	16,978,000	17,106,000	128,000	
	3 工事負担金	47,332,820	17,422,346	△ 29,910,474	
	4 他会計工事負担金	2,383,000	2,474,300	91,300	
	5 固定資産売却代金	436,000	435,955	△ 45	
	6 補助金	4,000,000	0	△ 4,000,000	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	1,723,754,000	1,335,339,433	314,700,000	73,714,567
	1 建設改良費	1,300,788,000	912,492,356	314,700,000	73,595,644
	2 企業債償還金	222,966,000	222,847,077	0	118,923
	3 投資有価証券購入費	200,000,000	200,000,000	0	0



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、2億8,569万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、栗和田浄水場第1期更新工事ほか田麦浄水場サイフォン更新工事、栗和田浄水場送水管布設工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替え、米山配水池更新工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,065,685,185	100	1,051,518,609	100	1.35	14,166,576
1 営業収益	957,072,242	89.81	944,148,292	89.79	1.37	12,923,950
1 給水収益	919,995,783	86.33	910,103,184	86.55	1.09	9,892,599
2 受託工事収益	3,114,711	0.29	3,295,690	0.31	△ 5.49	△ 180,979
3 他会計負担金	26,594,606	2.50	26,536,462	2.52	0.22	58,144
4 その他の営業収益	7,367,142	0.69	4,212,956	0.40	74.87	3,154,186
2 営業外収益	108,554,412	10.19	103,784,317	9.87	4.60	4,770,095
1 受取利息及び配当金	2,398,423	0.23	765,373	0.07	213.37	1,633,050
2 他会計負担金	3,706,000	0.35	3,778,000	0.36	△ 1.91	△ 72,000
3 長期前受金戻入	98,741,085	9.27	98,508,733	9.37	0.24	232,352
4 雑収益	3,708,904	0.35	732,211	0.07	406.53	2,976,693
3 特別利益	58,531	0.01	3,586,000	0.34	△ 98.37	△ 3,527,469
1 固定資産売却益	58,531	0.01	3,586,000	0.34	△ 98.37	△ 3,527,469
水道事業費用(B)	779,986,819	100	788,987,250	100	△ 1.14	△ 9,000,431
1 営業費用	748,596,441	95.97	753,551,226	95.51	△ 0.66	△ 4,954,785
1 原水及び浄水費	144,472,086	18.52	151,734,574	19.23	△ 4.79	△ 7,262,488
2 配水及び給水費	123,206,685	15.80	121,035,653	15.34	1.79	2,171,032
3 受託工事費	4,407,000	0.57	3,628,338	0.46	21.46	778,662
4 総係費	89,614,485	11.49	83,279,739	10.56	7.61	6,334,746
5 減価償却費	384,459,219	49.29	389,010,386	49.31	△ 1.17	△ 4,551,167
6 資産減耗費	1,969,279	0.25	4,043,585	0.51	△ 51.30	△ 2,074,306
7 その他の営業費用	467,687	0.06	818,951	0.10	△ 42.89	△ 351,264
2 営業外費用	30,915,227	3.96	35,436,024	4.49	△ 12.76	△ 4,520,797
1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,831,994	3.83	33,114,988	4.20	△ 9.91	△ 3,282,994
2 雑支出	1,083,233	0.14	2,321,036	0.29	△ 53.33	△ 1,237,803
3 特別損失	475,151	0.06	0	0.00	皆増	475,151
1 過年度損益修正	475,151	0.06	0	0.00	皆増	475,151
差引 (A) - (B)	285,698,366	—	262,531,359	—	8.82	23,167,007

※構成比は小数点以下、第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市水道事業貸借対照表

科 目	6 年 度	5 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	11,387,731,850	10,740,384,680	6.03	647,347,170
1 固 定 資 産	8,051,318,682	7,402,320,579	8.77	648,998,103
(1) 有形固定資産	7,651,318,682	7,202,320,579	6.23	448,998,103
イ 土 地	150,898,301	150,898,301	0.00	0
ロ 建 物	153,850,685	160,059,099	△ 3.88	△ 6,208,414
ハ 構 築 物	5,897,393,474	5,995,157,053	△ 1.63	△ 97,763,579
ニ 機 械 及 び 装 置	780,692,257	743,775,025	4.96	36,917,232
ホ 車 両 運 搬 具	641,300	1,037,623	△ 38.20	△ 396,323
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,647,150	2,850,148	△ 7.12	△ 202,998
ト 建 設 仮 勘 定	665,195,515	148,543,330	347.81	516,652,185
(2) 投資その他の資産	400,000,000	200,000,000	100.00	200,000,000
イ 投資有価証券	400,000,000	200,000,000	100.00	200,000,000
2 流 動 資 産	3,336,413,168	3,338,064,101	△ 0.05	△ 1,650,933
(1) 現金預金	3,232,040,926	3,278,751,883	△ 1.42	△ 46,710,957
(2) 未収金	103,991,692	58,876,232	76.63	45,115,460
未 収 金	105,329,950	59,982,586	75.60	45,347,364
貸 倒 引 当 金	△ 1,338,258	△ 1,106,354	—	△ 231,904
(3) 貯蔵品	380,550	418,170	△ 9.00	△ 37,620
(4) 前払金	0	17,816	皆減	△ 17,816
負債の部(B)	4,992,976,574	4,631,327,770	7.81	361,648,804
3 固 定 負 債	3,004,954,906	2,584,654,114	16.26	420,300,792
(1) 企業債	2,935,877,301	2,515,576,509	16.71	420,300,792
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,935,877,301	2,515,576,509	16.71	420,300,792
(2) 引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修繕引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	315,867,772	316,100,921	△ 0.07	△ 233,149
(1) 企業債	220,899,208	222,847,077	△ 0.87	△ 1,947,869
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	220,899,208	222,847,077	△ 0.87	△ 1,947,869
(2) 未払金	24,951,553	33,735,746	△ 26.04	△ 8,784,193
(3) 預り金	65,101,011	55,150,098	18.04	9,950,913
(4) 引当金	4,916,000	4,368,000	12.55	548,000
イ 賞与引当金	4,916,000	4,368,000	12.55	548,000

(単位:円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	1,672,153,896	1,730,572,735	△ 3.38	△ 58,418,839
(1) 長期前受金	1,599,434,920	1,659,314,759	△ 3.61	△ 59,879,839
イ 国 庫 補 助 金	74,218,830	77,782,798	△ 4.58	△ 3,563,968
ロ 県 補 助 金	2,229,844	2,525,478	△ 11.71	△ 295,634
ハ 他 会 計 補 助 金	43,283,539	46,460,363	△ 6.84	△ 3,176,824
ニ 他 会 計 負 担 金	88,763,382	76,444,162	16.12	12,319,220
ホ 分 担 金	280,532,847	288,540,952	△ 2.78	△ 8,008,105
ヘ 工 事 負 担 金	860,151,817	909,581,946	△ 5.43	△ 49,430,129
ト 他 会 計 工 事 負 担 金	84,234,204	88,320,582	△ 4.63	△ 4,086,378
チ 寄 附 金	4,000	4,000	0.00	0
リ 受 贈 財 産 評 価 額	166,016,457	169,654,478	△ 2.14	△ 3,638,021
(2) 建設仮勘定長期前受金	72,718,976	71,257,976	2.05	1,461,000
イ 国 庫 補 助 金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県 補 助 金	6,146,096	6,146,096	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	27,297,166	27,297,166	0.00	0
ニ 他 会 計 負 担 金	5,111,000	3,650,000	40.03	1,461,000
資本の部(C)	6,394,755,276	6,109,056,910	4.68	285,698,366
6 資 本 金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰 余 金	4,799,433,421	4,513,735,055	6.33	285,698,366
(1) 資本剰余金	39,219,114	39,219,114	0.00	0
イ 補 助 金	25,977,000	25,977,000	0.00	0
ロ 工 事 負 担 金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他 会 計 工 事 負 担 金	428,320	428,320	0.00	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	4,760,214,307	4,474,515,941	6.39	285,698,366
イ 減 債 積 立 金	810,000,000	810,000,000	0.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,605,000,000	1,555,000,000	3.22	50,000,000
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,345,214,307	2,109,515,941	11.17	235,698,366
負債・資本合計(B)+(C)	11,387,731,850	10,740,384,680	6.03	647,347,170

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		6年度	5年度	4年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	70.84	72.99	71.24	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	99.81	94.42	97.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	1,056.27	1056.01	877.06	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
財務比率	当座比率 (%)	1,056.15	1055.87	876.89	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	136.63	133.27	124.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	136.70	132.82	124.44	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
収益率	営業収支比率 (%)	128.19	125.46	117.88	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未収金内訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	消費税(※)	県補助金	その他	
6年度	51,072,973	841,808	52,585,769	0	829,400	105,329,950
5年度	57,112,930	1,092,056	0	0	1,777,600	59,982,586
増減額	△ 6,039,957	△ 250,248	52,585,769	0	△ 948,200	45,347,364
前年度対比	89.42	77.08	皆増	0.00	46.66	175.60

※地方消費税含む

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	150,898,301	0	0	150,898,301		150,898,301
建物	353,569,128	0	0	353,569,128	199,718,443	153,850,685
構築物	15,068,830,455	216,652,246	8,915,930	15,276,566,771	9,379,173,297	5,897,393,474
機械及び装置	2,793,859,781	102,518,493	10,143,220	2,886,235,054	2,105,542,797	780,692,257
車両運搬具	17,803,450	0	4,977,450	12,826,000	12,184,700	641,300
工具器具及び備品	39,853,450	0	0	39,853,450	37,206,300	2,647,150
建設仮勘定	148,543,330	522,567,185	5,915,000	665,195,515		665,195,515
合計	18,573,357,895	841,737,924	29,951,600	19,385,144,219	11,733,825,537	7,651,318,682

(単位:円)

投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	400,000,000

(単位:円)

企業債明細書

種類	発行総額	前年度末残高	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債・簡易水道事業債 平成6年度から令和5年度まで	5,419,300,000	2,738,423,586	222,847,077	2,903,723,491	2,515,576,509	0.001% ~ 4.65%	令和7年3月1日～ 令和36年3月25日
令和6年度	641,200,000		0	0	641,200,000	0.865%・0.95%	令和37年3月25日
合計	6,060,500,000	2,738,423,586	222,847,077	2,903,723,491	3,156,776,509		

(単位:円)



7中監第22号
令和7年8月20日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 中村 秀人

令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和6年度 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・令和6年度 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(下水道事業、水道事業)

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和7年8月5日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	13.04	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	18.04	30.0
③ 実質公債費比率	5.8	6.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

(単位：%)

資金不足比率	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準	備 考
① 下水道事業会計	—	—	20.0	
② 水道事業会計	—	—	20.0	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と記載している。

(2) 個別意見

〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は5.8%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

令和6年度会計 決算審査等日程

期間：令和7年7月23日～8月5日

日時/会場	主な審査事項	所 管	
7月23日(水) 9:00 会議室21	・消防費 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業	消防部 健康福祉部	消防課 高齢者支援課
	13:30 ・民生費 ・衛生費 ・民生費	健康福祉部	社会就労センター 健康づくり課 福祉課
7月24日(木) 9:00 会議室21	・民生費 ・総務費 ・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業、後期高齢者医療事業	くらしと文化部	人権センター 人権・男女共同参画課 市民課
	13:30 ・総務費 ・総務費 ・衛生費 ・総務費	くらしと文化部	文化スポーツ振興課 (中山晋平記念館) (高野辰之記念館) 生活環境課 消費生活センター 市民協働推進室
7月28日(月) 9:00 会議室21	・民生費	子ども部	保育課 子育て課 子ども相談室
	13:30 ・資金運用状況等説明 ・総務費 (例月出納検査)		会計課
7月31日(木) 9:00 会議室21	・教育費	教育委員会	学校給食センター 学校教育課
	13:30 ・企業会計 下水道事業 水道事業 ・議会費 ・総務費	建設水道部	上下水道課 議会事務局 行政委員会事務局
8月1日(金) 9:00 会議室21	・土木費	建設水道部	都市建設課
	13:30 ・教育費	教育委員会	公民館 博物館 図書館 生涯学習課
8月4日(月) 9:00 会議室21	・労働費 ・商工費 ・農林水産業費	経済部	商工観光課 農業委員会事務局
	13:30 ・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業、永田財産区事業	経済部	農業振興課
8月5日(火) 9:00 会議室21	・総務費	総務部	庶務課 危機管理課 税務課
	13:30 ・総務費 ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・特別会計 中野財産区事業 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書、 決算概要、財政健全化審査	総務部	公共施設マネジメント推進室 企画財政課

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。